

カナダ
商標法

2017年9月21日最終改正

2017年10月13日版

目次

簡略名称

第1条 簡略名称

解釈

第2条 定義

第3条 採用されたとみなされる場合

第4条 使用されたとみなされる場合

第5条 公知とみなされる場合

第6条 標章又は名称が混同を生じる場合

不公正競争及び禁止標章

第7条 禁止事項

第8条 適法使用の保証

第9条 禁止標章

第10条 追加禁止事項

第10.1条 追加禁止事項

第11条 追加禁止事項

第11.1条 追加禁止事項

第11.11条 定義

第11.12条 一覧

第11.13条 異議申立書

第11.14条 ぶどう酒に関する表示採用の禁止

第11.15条 農産物又は食品に関する表示採用の禁止

第11.16条 権限付与時における例外

第11.17条 継続使用-ぶどう酒又は蒸留酒

第11.18条 不使用に関する例外

第11.19条 手続を行わない場合の例外

第11.2条 取得した権利-ぶどう酒

第11.21条 一覧からの除去

第11.22条 CETAの表示

第11.23条 カナダ-韓国間の表示

第11.24条 総督の権能

登録可能な商標

- 第 12 条 商標登録可能な場合
- 第 13 条 識別性ある外観が登録可能な場合
- 第 14 条 外国登録標章の登録
- 第 15 条 混同を生じる標章の登録

商標登録をすることができる者

- 第 16 条 カナダで使用され又は公知となった標章の登録

登録の有効性及び効果

- 第 17 条 先の使用等に関する登録の効果
- 第 18 条 登録無効の場合
- 第 19 条 登録により付与される権利
- 第 20 条 侵害
- 第 21 条 混同を生じる標章の同時使用
- 第 22 条 営業権の毀損

証明標章

- 第 23 条 証明標章の登録
- 第 24 条 証明標章と混同を生じる商標の登録
- 第 25 条 記述的な証明標章

商標登録簿

- 第 26 条 登録簿
- 第 27 条 不公正競争法に基づく登録簿
- 第 28 条 索引
- 第 29 条 閲覧

商標登録出願

- 第 30 条 出願の内容
- 第 31 条 外国登録に基づく出願
- 第 32 条 一定の場合の追加情報
- 第 33 条 労働組合等による出願
- 第 34 条 外国出願日がカナダ出願日とみなされる場合
- 第 35 条 権利の部分放棄
- 第 36 条 放棄
- 第 37 条 出願が拒絶される場合
- 第 38 条 異議申立書
- 第 39 条 出願が容認される場合

商標登録

- 第 40 条 商標登録

登録簿の補正

第 41 条 登録簿の補正

第 42 条 送達代理人

第 43 条 追加の説明

第 44 条 情報提供の通知

第 45 条 登録官は使用者の証拠提出を請求することができる

登録更新

第 46 条 更新

期間延長

第 47 条 期間延長

移転

第 48 条 移転可能な商標

標章使用目的の変更

第 49 条 目的の変更

ライセンス

第 50 条 商標使用のライセンス

第 51 条 関連会社による商標の使用

違反及び罰則

第 51.01 条 商品の販売等

輸入及び輸出

解釈

第 51.02 条 定義

禁止

第 51.03 条 輸入又は輸出の禁止

支援請求

第 51.04 条 支援請求

留置商品に関連する措置

第 51.05 条 税関職員による情報提供

第 51.06 条 救済を追求するための情報の提供

第 51.07 条 第 51.5 条による情報の利用に関する制限

第 51.08 条 検査

第 51.09 条 手数料に対する責任

責任の不存在

第 51.10 条 責任の不存在

留置商品に関連する裁判所の権能

第 51.11 条 裁判所への申請

第 51.12 条 商標所有者に対する損害賠償

商標代理人

第 51.13 条 秘匿特権付通信

訴訟手続

第 52 条 定義

第 53 条 一時保管手続

第 53.1 条 大臣による留置手続

第 53.2 条 救済を付与する裁判所の権限

第 53.3 条 変更のない状態 - 輸出, 販売又は流通

第 54 条 証拠

第 55 条 連邦裁判所の管轄権

第 56 条 上訴

第 57 条 連邦裁判所の専属管轄権

第 58 条 提訴手続

第 59 条 理由申立の通知

第 60 条 登録官による書類の移送

第 61 条 判決

通則

第 62 条 執行

第 63 条 登録官

第 64 条 登録の公告

第 65 条 規則

第 65.2 条 規則

第 66 条 延期とみなされる期限

ニューファウンドランド

第 67 条 1949 年 4 月 1 日前の商標登録

第 68 条 1949 年 4 月 1 日前の商標又は商号の使用

経過規定

第 68.1 条 表示「ボーフォール」の使用

第 69 条 先願登録

簡略名称

第1条 簡略名称

本法は、商標法として引用することができる。

解釈

第2条 定義

本法において、

「**証明標章**」とは、

- (a) 商品又はサービスの特性又は品質、
- (b) 商品が生産され又はサービスが提供される作業条件、
- (c) 商品の生産者又はサービスの提供者の属する部類、又は
- (d) 商品が生産され又はサービスが提供される地域、

に関し、規定基準の商品又はサービスを、その規定基準外の商品又はサービスから識別する目的で又は識別するように使用される標章をいい、

「**混同を生じる**」とは、これが商標又は商号の形容詞として適用されるときは、第6条に述べる方法及び事情において、その使用が混同を生じさせる虞のある商標又は商号をいい、

「**条約**」とは、1883年3月20日調印のパリ同盟条約、更にカナダがその同盟国となった1954年7月1日前及び後にされた同条約の修正及び改正のすべてをいい、

「**本国**」とは、

- (a) 商標登録出願人が出願日に実効的な工業又は商業施設を有する同盟国、
- (b) 商標登録出願人が出願日に(a)に示す施設を同盟国の1において有していなかったときは、その日に出願人が自己の住所を有していた同盟国、又は
- (c) 商標登録出願人が出願日に(a)に示す施設又は(b)に示す住所の何れも同盟国の1に有していなかったときは、出願人がその日に市民権又は国籍を有していた同盟国をいい、

「**同盟国**」とは、

- (a) 条約に基づいて構成された工業所有権の保護に関する同盟の加盟国である国、又は
- (b) WTO加盟国をいい、

「**識別性ある**」とは、商標に関しては、所有者がそれを使用する商品若しくはサービスを、他人の商品若しくはサービスから実際に識別する商標、又はそれらを識別するのに適した商標をいい、

「**識別性ある外観**」とは、

- (a) 商品又はその容器の形状、又は
- (b) 商品を包装する形態であって、

ある者が、その外観を、その者が製造し、販売し、賃貸し、賃借し若しくは提供する商品又はサービスを、他人が製造し、販売し、賃貸し、賃借し若しくは提供する商品又はサービスから識別する目的で又は識別するように使用するものをいい、

「**地理的表示**」とは、ぶどう酒又は蒸留酒に関して、次の表示をいう。

(a) WTO加盟国の1の領域内、又はその領域内の地域若しくは地方の1を原産とし、その品質、評判又はその他の特性がその原産地に本質的に帰するぶどう酒又は蒸留酒を特定し、かつ

(b) カナダを原産とするぶどう酒及び蒸留酒を特定する表示の場合を除き、当該WTO加盟国に適用される法律によって保護されるもの

「**所有者**」とは、証明標章に関しては、規定基準を設定した者をいい、

「**包装**」〔廃止〕

「者」とは、取引、事業又はその促進に従事している何れかの合法的な労働組合及び何れかの合法的な組織、並びに何れかの国、州、県、市又はその他組織化された行政地域の行政当局を含み、

「利害関係人」とは、登録簿への何らかの記入、又は本法に基づく若しくは反する何らかの行為若しくは不作為、又は企図された作為若しくは不作為により影響を受ける者、又は影響を受ける可能性があると合理的に懸念する者を含み、かつ、カナダ司法長官を含み、

「所定の」とは、規則によって、又は規則に基づいて定められたことをいい、

「使用予定商標」とは、ある者が、その者が製造し、販売し、賃貸し、貸借し若しくは提供する商品又はサービスを、他人が製造し、販売し、賃貸し、貸借し若しくは提供する商品又はサービスから識別する目的で又は識別するように使用することを意図している標章をいい、

「保護された地理的表示」とは、第 11.12 条(1)により備えられる一覧に掲載されている地理的表示をいい、

「登録簿」とは、第 26 条に基づいて備えられる登録簿をいい、

「登録商標」とは、登録簿に記載されている商標をいい、

「登録使用者」 [廃止]

「登録官」とは、第 63 条に基づいて任命される商標登録官をいい、

「関連会社」とは、2 以上の会社からなる集団を構成する会社であって、その内の 1 の会社が、他の会社の議決権を有する発行株式の過半数を、直接的に又は間接的に、所有又は管理するものをいい、

「免除」とは、関税法第 2 条(1)と同じ意味を有し、

「送達代理人」とは、第 30 条(g)、第 38 条(3)、第 41 条(1)(a)又は第 42 条(1)に基づいて指名された者又は事務所をいい、

「商標」とは、

(a) ある者が、その者が製造し、販売し、賃貸し、貸借し若しくは提供する商品又はサービスを、他人が製造し、販売し、賃貸し、貸借し若しくは提供する商品又はサービスから識別する目的で又は識別するように使用する標章、

(b) 証明標章、

(c) 識別性を有する外観、又は

(d) 使用予定商標をいい、

「商号」とは、法人、パートナーシップ又は個人の名称であるか否かを問わず、それに基づいて何らかの事業が遂行される名称をいい、

「使用」とは、商標に関して、第 4 条により、商品又はサービスに付随した使用とみなされる何らかの使用をいい、

「商品(wares)」 [廃止]

「WTO 協定」とは、世界貿易機関協定施行法第 2 条(1)による「協定」をいい、

「WTO 加盟国」とは、WTO 協定第 1 条により設立された世界貿易機関の加盟国をいう。

第 3 条 採用されたとみなされる場合

商標は、ある者若しくはその前権利者がカナダでその商標を使用し始めたか若しくはカナダでそれを公知とさせ始めた時、又はその者若しくはその前権利者が以前に使用していなかった若しくは公知とさせなかった場合において、その者若しくはその前権利者がカナダで登録

出願をした時に、採用されたものとみなされる。

第4条 使用されたとみなされる場合

(1) 商標は、ある商品の所有又は占有を移転する時に、通常の業として、その商標が商品自体に若しくはその商品の流通に用いられる包装上に付随されている場合、又は所有又は占有の移転を受けた者がその付随をその時に認知できような他の方法で商品に付随される場合は、その商品に付随して使用されたものとみなされる。

同前

(2) 商標は、あるサービスの提供中又はその広告中にその商標が使用され若しくは展示された場合は、そのサービスに付随して使用されたものとみなされる。

輸出による使用

(3) 商品又は商品を含む包装にカナダで付された商標は、その商品がカナダから輸出されるときは、その商品に付随してカナダで使用されたものとみなされる。

第5条 公知とみなされる場合

商標が、カナダ以外の同盟国内で、商品又はサービスに付随してある者により使用され、かつ、次に該当する限り、当該商標はカナダでもその者により公知にされたものとみなされる。

(a) その商標を付した商品がカナダで流通し、又は

(b) その商標を付した商品又はサービスが、

(i) その商品又はサービスの潜在的取引業者又は使用者間の通常の商取引の中で、カナダにおいて配布された何らかの印刷刊行物において広告され、又は

(ii) その商品又はサービスの潜在的取引業者又は使用者によりカナダで一般的に受信することができるラジオ放送において広告され、

かつ、当該商標が、その流通又は広告を理由として、カナダで著名となった場合

第6条 標章又は名称が混同を生じる場合

(1) 本法の適用上、1の商標又は商号が使用されたときに、本条に述べる方法及び事情において他の商標又は商号との混同を生じさせる虞がある場合は、最初にいう商標又は商号は、最後にいう商標又は商号との混同を生じさせる。

同前

(2) 同一地域内で1の商標と他の商標の両方が使用されたときに、その各商標を伴う商品又はサービスが、同一人により製造、販売、賃貸、賃借若しくは提供されていると推定させるに至る虞のある場合は、その商品又はサービスが同一の一般分類に属しているか否かを問わず、当該1の商標の使用は、他の商標との混同を生じさせる。

同前

(3) 同一地域内で1の商標と1の商号の両方が使用されたときに、その商標を伴う商品又はサービスとその商号に基づいて遂行される業務に関連する商品又はサービスが、同一人により製造、販売、賃貸、賃借若しくは提供されていると推定させるに至る虞のある場合は、その商品又はサービスが同一の一般分類に属しているか否かを問わず、その商標の使用は当該商号との混同を生じさせる。

同前

(4) 同一地域内で1の商号と1の商標の両方が使用されたときに、その商号に基づいて遂行される業務に関連する商品又はサービスとその商標を伴う商品又はサービスが、同一人により製造、販売、賃貸、賃借若しくは提供されていると推定させるに至る虞のある場合は、その商品又はサービスが同一の一般分類に属しているか否かを問わず、その商号の使用は当該商標との混同を生じさせる。

考慮事項

(5) 裁判所又は場合により登録官は、商標又は商号が混同を生じているか否かを判断するに当たり、次を含むすべての事情について考慮しなければならない。

- (a) 商標又は商号に固有の識別性及びそれらが公知となった程度
- (b) 商標又は商号の使用期間の長さ
- (c) 商品、サービス又は業務の内容
- (d) 取引の内容、及び
- (e) 商標間又は商号間において、外観、音響又はそれらが示唆する観念における類似の程度

不公正競争及び禁止標章

第7条 禁止事項

何人も、次の行為を一切してはならないものとする。

- (a) 競業者の業務，商品又はサービスの信用を毀損する虞のある，虚偽の又は誤認させる陳述をすること
- (b) 自己の商品，サービス又は業務に公衆の注意を喚起する行為を開始する時に，カナダにおいてその者の商品，サービス又は業務と他人の商品，サービス又は業務との間に混同を生じさせるか又は生じさせる虞がある方法で，その注意を喚起すること
- (c) 注文又は請求されたものとして又はこれに代えて，他の商品又はサービスを詐称通用すること
- (d) 商品又はサービスに関する次の事項について，重要な点において虚偽であり，かつ，公衆を誤認させる虞のある何らかの表示を商品又はサービスに付随させて使用すること
 - (i) 特性，品質，数量又は構成
 - (ii) 原産地，又は
 - (iii) 製造，生産又は提供の形態
- 又は
- (e) [廃止]

第8条 適法使用の保証

ある商標又は商号を付した商品，若しくはこれを包装に付した商品の所有又は占有を業として移転する者はすべて，その移転前に書面により別段の表明を行わない限り，その商標又は商号が当該商品に付随して適法に使用されており，かつ，使用することができることを，その所有又は占有の移転先の者に対し保証するものとみなす。

第9条 禁止標章

- (1) 何人も，次のものからなる標章又はこれと誤認を生じる虞がある程に類似する標章を，商標その他として，その業務に関連して採用してはならない。
 - (a) 女王陛下の紋章，頂飾又は旗章
 - (b) 王室一員の紋章又は頂飾
 - (c) 総督の旗章，紋章又は頂飾
 - (d) 商品又はサービスに付随して使用される語又は標識であって，その商品又はサービスが，国王，総督若しくは政府の支援，承認又は許可を受けたものであるか，又はそれらに基づいて生産され，販売され若しくは提供されていると信じさせる虞のあるもの
 - (e) カナダ又はカナダの州又は自治体が常時採用及び使用する紋章，頂飾又は旗章であって，カナダ政府又は当該の州若しくは自治体からの要請で，登録官がその採用及び使用を公示したもの
 - (f) スイス連邦の旗章の色使いを逆にした白地に赤十字の記章であって，1949年の戦争犠牲者の保護に関するジュネーヴ条約により，軍隊の医療班の記章であって識別性ある標識とされ，かつ，カナダ赤十字で使用されているもの，又は「赤十字」若しくは「ジュネーヴ十字」の表現

(g) (f)に規定の目的と同一の目的で採用された，白地に赤新月の記章

(g.1) 第3議定書の記章—通常「赤いひし形」と称する—ジュネーヴ条約法の附則VII第2条(2)にいい，(f)に規定の目的と同一の目的で採用された，白地に赤枠のひし形からなるもの

(h) イランで(f)に規定の目的と同一の目的で使用される，赤のライオン及び太陽と同等の標識

(h.1) ジュネーヴ条約法の附則V第66条(4)にいう(オレンジ地に青の正三角形の)民間防衛対策活動の国際的な識別性ある標識

(i) 同盟国の1の何れかの地域若しくは都市の旗章，又は国家，地域若しくは都市の紋章，頂飾又は記章であって，その旗章，紋章，頂飾又は記章が，条約第6条の3に基づいて伝達され，又は同条に基づくWTO協定の付属書類1Cに記載された知的所有権の貿易関連の側面に関する協定に基づく義務により伝達された一覧に記載されたものであり，登録官が当該伝達について公示したもの

(i.1) 同盟国の1で採用された，管理又は保証を示す何れかの公式標識若しくは刻印であって，その標識若しくは刻印が，条約第6条の3に基づいて伝達され，又は同条に基づくWTO協定の付属書類1Cに記載された知的所有権の貿易関連の側面に関する協定に基づく義務により伝達された一覧に記載されたものであり，登録官が当該伝達について公示したもの

(i.2) 同盟国の何れか1の国旗

(i.3) 何れかの国際的な政府間組織の何れかの紋章，旗章若しくは他の記章，又は名称の略称であって，その紋章，旗章，記章又は略称が，条約第6条の3に基づいて伝達され，又は同条に基づくWTO協定の付属書類1Cに記載された知的所有権の貿易関連の側面に関する協定に基づく義務により伝達された一覧に記載されたものであり，登録官が当該伝達について公示したもの

(j) 中傷的，猥雑又は非道徳的な何らかの語又は図形

(k) 現存する個人との関連を虚偽的に示唆する虞がある何らかの事項

(l) 現存する若しくは過去30年以内に死亡した個人の肖像又は署名

(m) 「国際連合」という語，若しくは国際連合の公式の印章又は記章

(n) 何れかの徽章，頂飾，記章又は標章であって，

(i) 国防法に則って，カナダ国軍により採用若しくは使用されるもの，

(ii) 何れかの大学のもの，又は

(iii) 商品又はサービスの公式標章としてカナダの何れかの公的機関により採用若しくは使用されるものであり，登録官が，国，大学又は場合により公的機関からの請求により前記の採用又は使用を公示したもの

(n.1) 紋章の授与に関して総督により行使される女王陛下の大権に基づいて授与，記録又は被授与者による使用を許可された紋章であって，総督の要請により登録官がその授与，記録又は使用を公示したもの，又は

(o) 「カナダ王立騎馬警察」の名称又は「R. C. M. P.」若しくはその他カナダ王立騎馬警察に関する文字の何らかの組合せ，又はその制服を着た隊員の図形表示

使用の例外

(2) 本条の如何なる規定も，業務に関連して，次の何れかの標章を商標その他として採用，使用又は登録することを妨げない。

- (a) 国の又は本条により保護を受けることを意図したものとみなすことのできる他の者、団体、当局若しくは組織の同意を得た(1)に述べた標章、又は
- (b) 次のものから構成され、又は次のものと誤認を生じる虞がある程に類似する標章
- (i) (1)(i.1)に記載する公式標識又は刻印。ただし公式標識又は刻印が採用されている商品と同一又は類似する商品に関する場合を除く。又は
- (ii) (1)(i.3)に記載する紋章、旗章、記章又は略称。ただし標章の使用により、その使用者と当該組織間の関連について公衆を誤認させる虞がないことを条件とする。

第10条 追加禁止事項

何らかの標章が、通常かつ善意の商業的慣行により、何らかの商品又はサービスの種類、品質、数量、用途、価格、原産地又は生産日を指定するとカナダで認められるに至った場合は、何人もこれを、その商品若しくはサービス又は同一の一般分類に属する他の商品若しくはサービスに付随する商標として採用し又はこれを誤認させる虞がある方法で使用してはならず、また、何人も、その商標と誤認を生じる虞がある程に類似する標章をそのように採用又は使用してはならない。

第10.1条 追加禁止事項

ある名称が、植物育成者権法に基づく植物品種を指定する名称である場合は、何人もこれを、その植物品種又はこれと同種の他の植物品種に付随する商標として採用し又はこれを誤認させる虞がある方法で使用してはならず、また、何人も、その名称と誤認を生じさせる程に類似する標章をそのように採用又は使用してはならない。

第11条 追加禁止事項

何人も、本法第9条若しくは第10条、又は1952年カナダ改正法律第274章である不公正競争法第13条又は第14条に反して採用された何らかの標章を、業務に関連して、商標その他として使用してはならない。

第11.1条 追加禁止事項

何人も、第10.1条に反して採用された名称を、業務に関連して、商標その他として使用してはならない。

第11.11条 定義

第11.12条から第11.2条までにおいて、

「大臣」とは、第11.12条から第11.2条までの適用上、大臣として任命された、カナダ枢密院顧問官をいい、

「責任機関」とは、ぶどう酒又は蒸留酒に関して、大臣の見解において、国家的又は商業的利害を理由として、第11.13条(1)に基づく異議申立に関する何れかの手続の当事者となり得る程に、ぶどう酒又は蒸留酒について十分な関連及び知識を有する個人、企業又はその他の法主体をいう。

第 11.12 条 一覧

(1) 登録官の管理の下に、地理的表示一覧を備えなければならない。

大臣の陳述

(2) 表示に関して(3)にいう情報を記載した大臣の陳述がカナダ官報に公告され、かつ、

(a) 異議申立書が第 11.13 条(1)に従って提出及び責任機関に送達されずに異議申立書提出期間が満了している場合、又は

(b) 異議申立書が提出及び送達されたが、これが取り下げられ若しくは第 11.13 条(6)に基づいて取下とみなされたか、又は第 11.13 条(7)により拒絶されたか若しくは上訴による最終判決によって拒絶された場合は、

登録官は(1)により備えられた地理的表示一覧に当該表示を記入しなければならない。

情報

(3) (2)の適用上、大臣による陳述には、表示に関する次の情報を記載しなければならない。

(a) (1)により備えられた地理的表示一覧にその表示を記入するよう大臣が発議する旨

(b) 表示がぶどう酒を特定する旨又は表示が蒸留酒を特定する旨

(c) ぶどう酒又は蒸留酒の原産地として特定される領域又は領域内の地域若しくは地方

(d) ぶどう酒又は蒸留酒に関する責任機関の名称、及び責任機関の主たる事務所若しくは営業所がカナダにおいて存在する場合は、その住所、更に、責任機関がカナダに事務所又は営業所を有していない場合は、責任機関自体に送達されるのと同じ効果を以って異議申立に関する書類又は手続を送達することができるカナダの個人又は事務所の名称及び住所、並びに

(e) 大臣の見解において地理的表示としての表示適格のあるぶどう酒又は蒸留酒の品質、評判又はその他の特性

一覧からの削除

(4) 表示を削除すべき旨の大臣の陳述がカナダ官報に公告されたときは、登録官は、(1)により備えられた地理的表示一覧から、その表示を削除する。

第 11.13 条 異議申立書

(1) 第 11.12 条(2)にいう陳述がカナダ官報に公告された日後 3 月以内に、利害関係人は、所定の手数料を納付して、異議申立書を登録官へ提出し、かつ、所定の方法で責任機関へ送達することができる。

理由

(2) 異議申立書は、表示が地理的表示ではないとの理由に基づく場合に限る。

内容

(3) 異議申立書には、次を記載する。

(a) 責任機関が答弁可能な程度に十分に詳細が記載された異議申立の理由、並びに

(b) 異議申立人のカナダでの主たる事務所又は営業所の住所があるときは、その住所、また、カナダに事務所又は営業所を有していない場合は、国外での主たる事務所又は営業所の住所及び当該異議申立人に送達するのと同じ効果を以って異議申立に関する書類を送達することができるカナダの個人又は事務所の名称及び住所

答弁

(4) 責任機関に対する異議申立書の送達後 3 月以内に、その責任機関は、答弁書を登録官に提出し、かつ、所定の方法でその写しを異議申立人に送達することができ、また、責任機関

が上記の方法で答弁書を提出及び送達しない場合は、その表示は、地理的表示一覧には記入されないものとする。

証拠及び聴聞

(5) 申立人及び責任機関の何れも、所定の方法で、登録官に対して証拠を提出し、かつ、説明する機会が与えられる。ただし、次の場合は、この限りでない。

- (a) 責任機関が(4)に従う答弁書を提出及び送達していないか、又は所定の事情で、責任機関が証拠若しくは証拠の提出を希望しない旨の当該責任機関の陳述書を提出しない場合、又は
- (b) 異議申立が取り下げられたか若しくは(6)に基づいて取下とみなされた場合

異議申立の取下

(6) 所定の事情で、異議申立人が証拠又は証拠の提出を希望しない旨の異議申立人の陳述書を提出しない場合は、その異議申立は取下とみなされる。

決定

(7) 異議申立人及び責任機関の証拠及び説明を考慮した後、登録官は、その表示が地理的表示には該当しないか又は異議申立を拒絶するかを決定し、その決定及び決定の理由を両当事者に通知しなければならない。

第 11.14 条 ぶどう酒に関する表示採用の禁止

(1) 何人も、業務に関連して、次のものを商標その他として採用してはならない。

- (a) ぶどう酒を特定する保護された地理的表示であって、当該地理的表示に表示されている領域を原産としないぶどう酒に関したもので、又は
- (b) そのぶどう酒に関した当該地理的表示の何れかの言語への翻訳。

禁止される使用

(2) 何人も、業務に関連して、次のものを商標その他として使用してはならない。

- (a) ぶどう酒を特定する保護された地理的表示であって、当該地理的表示に表示されている領域を原産としないぶどう酒に関したもので、又は(1)に反して採用されたもので、又は
- (b) そのぶどう酒に関した当該地理的表示の何れかの言語への翻訳。

禁止される使用

(3) 何人も、業務に関連して、次のものを商標その他として使用してはならない。

- (a) ぶどう酒を特定する保護された地理的表示であって、当該ぶどう酒が当該領域に適用される法律に従って生産又は製造されていないものであった場合には、当該地理的表示に示されている領域を原産とするぶどう酒に関するもので、又は
- (b) そのぶどう酒に関する地理的表示の何れかの言語への翻訳。

蒸留酒に関する表示採用の禁止

(4) 何人も、業務に関連して、次のものを商標その他として採用してはならない。

- (a) 蒸留酒を特定する保護された地理的表示であって、当該地理的表示に表示されている領域を原産としない蒸留酒に関したもので、又は
- (b) その蒸留酒に関する地理的表示の何れかの言語への翻訳。

禁止される使用

(5) 何人も、業務に関連して、次のものを商標その他として使用してはならない。

- (a) 蒸留酒を特定する保護された地理的表示であって、当該地理的表示に表示されている領域を原産としない蒸留酒に関したもので、又は(4)に反して採用されたもので、又は

(b) その蒸留酒に関する地理的表示の何れかの言語への翻訳。

禁止される使用

(6) 何人も、業務に関連して、次のものを商標その他として使用してはならない。

(a) 蒸留酒を特定する保護された地理的表示であって、当該蒸留酒が当該領域に適用される法律に従って生産又は製造されていないものであった場合には、当該地理的表示に示されている領域を原産とする蒸留酒に関するもの、又は

(b) その蒸留酒に関する地理的表示の何れかの言語への翻訳。

第 11.15 条 農産物又は食品に関する表示採用の禁止

(1) 何人も、業務に関連して、次のものを商標その他として採用してはならない。

(a) 農産物又は食品を特定する保護された地理的表示であって、当該地理的表示に示されている領域を原産としない、同一カテゴリーに属する農産物又は食品に係る附則に記載されたカテゴリーの農産物又は食品に関するもの、又は

(b) その農産物又は食品に関して保護された地理的表示に係る第 11.12 条(1)に基づいて備えられた一覧における翻訳。

禁止される使用

(2) 何人も、業務に関連して、次のものを商標その他として使用してはならない。

(a) 農産物又は食品を特定する保護された地理的表示であって、当該地理的表示に示されている領域を原産としない、同一カテゴリーに属する農産物又は食品に係る附則に記載されたカテゴリーの農産物又は食品に関するもの、又は(1)に反して採用されたもの、又は

(b) その農産物又は食品に関して保護された地理的表示に係る第 11.12 条(1)に基づいて備えられた一覧における翻訳。

禁止される使用

(3) 何人も、業務に関連して、次のものを商標その他として使用してはならない。

(a) 農産物又は食品を特定する保護された地理的表示であって、当該農産物又は食品が当該領域に適用される法律に従って生産又は製造されていないものであった場合には、当該地理的表示に示されている領域を原産とする同一カテゴリーに属する農産物又は食品に係る附則に記載されたカテゴリーの農産物又は食品に関するもの、又は

(b) その農産物又は食品に関して保護された地理的表示に係る第 11.12 条(1)に基づいて備えられた一覧における翻訳。

第 11.16 条 権限付与時における例外

(1) 第 11.14 条及び第 11.15 条並びに第 12 条(1)(g)から(h.1)までは、商標その他として、保護された地理的表示又はその何れかの言語への翻訳を、業務に関連して、責任機関の同意を得て、採用、使用若しくは登録することを妨げない。

個人名に関する例外

(2) 第 11.14 条及び第 11.15 条は、公衆を誤認させる虞のある方法で名称が使用される場合を除き、業として、ある者がその者の名称又はその前権利者の名称を使用することを妨げない。

比較広告に関する例外

(3) 第 11.14 条及び第 11.15 条は、ある者が、比較広告において、保護された地理的表示又

はその何れかの言語への翻訳を使用することを妨げない。

ラベル又は包装に適用されない例外

(4) (3)は、ラベル上又は包装上での比較広告には適用されない。

第 11.17 条 継続使用—ぶどう酒又は蒸留酒

(1) 第 11.14 条は、ぶどう酒又は蒸留酒を特定する保護された地理的表示又はその何れかの言語への翻訳の継続的及び類似する使用であって、商品又はサービスについての何れかの業務又は営業活動に関してその地理的表示又は翻訳を

(a) 1994 年 4 月 15 日前に善意で、又は

(b) その日前少なくとも 10 年間、

継続的に使用していたカナダ国民による使用には適用されない。

「カナダ国民」の定義

(2) 本条(1)の適用上、「カナダ国民」とは、次の者を含む。

(a) カナダ市民

(b) 移民難民保護法第 2 条(1)の範囲内における定住者であって、その者がカナダ市民権の申請に最初に適格となった後カナダに通常居住していた期間が 1 年以内である者、及び

(c) カナダで業務を行う法主体

使用 - 一定のチーズ

(3) 第 11.15 条は、ある者又はその前権利者が、2013 年 10 月 18 日前に、附則に記載されているチーズのカテゴリーの農産物又は食品についての業務又は営業活動に関して、表示又は翻訳を使用していた場合には、業務に関連して、表示「アジアゴ(Asiago)」、「フェタ(Feta)」、「フェタ(Φέτα)」(Feta)、「フォンティーナ(Fontina)」、「ゴルゴンゾーラ(Gorgonzola)」若しくは「ミュンスター(Munster)」又はそれらの何れかの言語への翻訳の何れかを使用することに対しては適用されない。

限定的用語を伴う使用

(4) 第 11.15 条は、次の場合は、附則に記載されているチーズのカテゴリーの農産物又は食品について、業務に関連して、表示「アジアゴ(Asiago)」、「フェタ(Feta)」、「フェタ(Φέτα)」(Feta)、「フォンティーナ(Fontina)」、「ゴルゴンゾーラ(Gorgonzola)」若しくは「ミュンスター(Munster)」又はそれらの何れかの言語への翻訳の何れかを使用することに対しては適用されない

(a) 「種類(kind)」、「型式(type)」、「スタイル(style)」又は「模造(imitation)」のような限定的用語が、表示又は翻訳に関連して使用されている場合、及び

(b) チーズの原産地が、チーズ上で若しくは当該チーズが流通される包装上で明瞭に表示され、又は当該チーズの原産についての通知がそのチーズが移転される者へ与えられるように当該チーズに何らかの別の方法で関連付けられる場合。

表示「ボーフォール(Beaufort)」の使用

(5) 第 11.15 条は、次の場合は、ある者によって、業務に関連して、表示「ボーフォール(Beaufort)」又はその何れかの言語への翻訳を使用することに対しては適用されない。

(a) ある者又はその前権利者が、2013 年 10 月 18 日前の少なくとも 10 年の間に、附則に記載されているチーズのカテゴリーの農産物又は食品についての業務又は営業活動に関して、表示又は翻訳を使用していた場合、又は

(b) ある者が、業務又は営業活動に関して、ブリティッシュコロンビア州内のバンクーバー島におけるビューフォート区域の近傍で生産されていたチーズ製品について表示又は翻訳を使用している場合

表示「ニュルンベルガーブラートヴルスト (Nürnberger Bratwürste)」の使用

(6) 第 11.15 条は、ある者又はその前権利者が、附則に記載されている生、冷凍及び加工肉のカテゴリの農産物又は食品についての業務又は営業活動に関して、表示又はその翻訳を 2013 年 10 月 18 日以前の少なくとも 5 年の間使用していた場合には、その者によって、業務に関連して、表示「ニュルンベルガーブラートヴルスト (Nürnberger Bratwürste)」又はその何れかの言語への翻訳を使用することに対しては適用されない。

表示「ジャンボンドバイヨンヌ (Jambon de Bayonne)」の使用

(7) 第 11.15 条は、ある者又はその前権利者が、附則に記載されている乾燥塩漬肉のカテゴリの農産物又は食品についての業務又は営業活動に関して、表示又はその翻訳を 2013 年 10 月 18 日以前の少なくとも 10 年の間使用していた場合には、その者によって、業務に関連して、表示「ジャンボンドバイヨンヌ (Jambon de Bayonne)」又はその何れかの言語への翻訳を使用することに対しては適用されない。

制限

(8) (3) 及び (5) から (7) までの適用上、ある者が表示若しくはその翻訳又はその両方を使用する権利を移転したにすぎない場合、その者は前権利者とはならない。

第 11.18 条 不使用に関する例外

(1) 第 11.14 条及び第 11.15 条並びに第 12 条(1)(g) から (h.1) までは、表示が、ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品が原産として特定された領域に対して適用される法律による保護を終了された場合又は当該領域において不使用となった場合には、業務に関連して、商標その他として、保護された地理的表示又はその何れかの言語への翻訳を採用、使用又は登録することを妨げない。

慣用名称に関する例外

(2) 第 11.14 条及び第 11.15 条並びに第 12 条(1)(g) から (h.1) までは、業務に関連して、次と同一である保護された地理的表示を商標その他として採用、使用又は登録することを妨げない。

(a) ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品についての一般名称として、カナダの一般言語において慣用的な用語

(b) WTO 協定が発効する日以前にカナダに存在していたぶどう品種の慣用名称、又は

(c) 表示が第 11.12 条(1)に基づいて備えられた一覧に記入される日以前に、カナダに存在していた植物品種又は動物品種の慣用名称

翻訳に関する例外—慣用用語

(2.1) 第 11.14 条及び第 11.15 条並びに第 12 条(1)(g) から (h.1) までは、業務に関連して、ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品についての一般名称として、カナダの一般言語において慣用的な用語と同一である保護された地理的表示の翻訳を商標その他として採用、使用又は登録することを妨げない。

ぶどう酒についての一般名称に関する例外

(3) 第 11.14 条(1)から(3)まで及び第 12 条(1)(g)は、業務に関連して、ぶどう酒について

の次の表示を商標その他として採用，使用又は登録することを妨げない。

蒸留酒についての一般名称に関する例外

(4) 第 11.14 条(4)から(6)まで及び第 12 条(1)(h)は，業務に関連して，蒸留酒についての次の表示を商標その他として採用，使用又は登録することを妨げない。

- (a) [廃止]
- (b) マール(Marc)
- (c) [廃止]
- (d) サンブーカ(Sambuca)
- (e) ジュネーヴ・ジン(Geneva Gin)
- (f) ジェニエーヴル(Genièvre)
- (g) オランダ・ジン(Hollands Gin)
- (h) ロンドン・ジン(London Gin)
- (i) シュナップス(Schnapps)
- (j) モルト・ウイスキー(Malt Whiskey)
- (k) オー・ド・ヴィー(Eau-de-vie)
- (l) ビターズ(Bitters)
- (m) アニゼット(Anisette)
- (n) キュラソー(Curacao)，及び
- (o) キュラソー(Curaçao)

農産物又は食品についての一般名称に関する例外

(4.1) 第 11.15 条及び第 12 条(1)(h.1)は，業務に関連して，農産物又は食品についての次の表示を商標その他として採用，使用又は登録することを妨げない。

- (a) バレンシアオレンジ(Valencia Orange)
- (b) オランジュバランシア(Orange Valencia)
- (c) バレンシア(Valencia)
- (d) ブラックフォレストハム(Black Forest Ham)
- (e) ジャンボンフォレノワール(Jambon Forêt Noire)
- (f) チロルベーコン(Tiroler Bacon)
- (g) ベーコンチロル(Bacon Tiroler)
- (h) パルメザン(Parmesan)
- (i) セントジョージチーズ(St. George Cheese)
- (j) フロマージュサンジョルジュ(Fromage St-George) 及び
- (k) フロマージュサンジョルジュ(Fromage St-Georges)

つづり方の変形

(4.2) (4.1)の適用上，(f)及び(g)に記載された表示は，それらの表示の英語及びフランス語におけるつづり方の変形を含む。

例外―「郡(county)」

(4.3) 第 11.15 条及び第 12 条(1)(h.1)は，用語「郡」が領域区分又は領域の行政的区分の名称に言及するために使用されている場合には，業務に関連して，農産物又は食品に付随して，当該用語又はその何れかの言語への翻訳を商標その他として採用，使用又は登録することを妨げない。

総督の権能

(5) 総督は、命令により、ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品に関する表示を場合により追加するか又は削除することによって(3)から(4.1)までを修正することができる。

第 11.19 条 手続を行わない場合の例外

(1) 第 11.14 条及び第 11.15 条は、ある者又はその前権利者による商標の使用がカナダで公知となり、又は当該商標がその者によりカナダで登録されてから 5 年以内に、その者によるその商標の使用又は採用に関して両条を執行する如何なる手続も取られていない場合は、その者によるその商標の採用又は使用には適用しない。ただし、その者又はその前権利者が最初にその商標を使用又は採用したときに、その使用又は採用について、第 11.14 条又は場合により第 11.15 条に反することを知りながら行ったことが立証された場合は、この限りでない。

5年後の手続

(2) カナダでの商標の登録日及び商標登録出願を提出した者又はその前権利者による商標の使用がカナダで公知となった日のうち何れか先の日から 5 年の期間満了後に開始した登録商標に関する手続において、当該登録は、第 12 条(1)(g)から(h.1)までの何れかを基礎としては抹消されず、若しくは補正されず、又は無効とされない。ただし、その商標登録出願を提出した者が当該商標の全体又は一部が保護された地理的表示であることを知りながらそれを行ったことが立証された場合は、この限りでない。

第 11.2 条 取得した権利—ぶどう酒

(1) 第 11.14 条及び第 12 条(1)(g)は、ある者が、1996 年 1 月 1 日及び表示に示されている領域内における表示の保護が開始する日のうち何れか後の日前に、善意で次を行った場合には、その者によって、保護された地理的表示又はその何れかの言語への翻訳を、ぶどう酒に付随する商標として、採用、使用又は登録することを妨げない。

(a) 第 30 条に従ってぶどう酒に付随する商標の出願を提出したこと又はその登録を受けたこと、又は

(b) ぶどう酒に関連する商標の使用を通じて、権利を取得したこと

取得した権利—蒸留酒

(2) 第 11.14 条及び第 12 条(1)(h)は、ある者が、1996 年 1 月 1 日及び表示に示されている領域内における表示の保護が開始する日のうち何れか後の日前に、善意で次を行った場合には、その者によって、保護された地理的表示又はその何れかの言語への翻訳を蒸留酒に付随する商標として、採用、使用又は登録することを妨げない。

(a) 第 30 条に従って蒸留酒に付随する商標の出願を提出したこと又はその登録を受けたこと、又は

(b) 蒸留酒に関連する商標の使用を通じて、権利を取得したこと

取得した権利—農産物及び食品

(3) 第 11.15 条及び第 12 条(1)(h.1)は、ある者が、表示又は翻訳に関して、第 11.12 条(2)又は(2.1)に基づいて大臣による陳述が公告される日の前に、善意で次を行った場合には、その者によって、保護された地理的表示又はその何れかの言語への翻訳を附則に記載されたカテゴリーの農産物又は食品に付随する商標として、採用、使用又は登録することを妨げない。

- (a) 第 30 条に従って同一のカテゴリーに属する農産物又は食品に付随する商標の出願を提出したこと又はその登録を受けたこと、又は
- (b) 同一のカテゴリーに属する農産物又は食品に関連する商標の使用を通じて、権利を取得したこと。

第 11.21 条 一覧からの除去

(1) 利害関係人の申請により、連邦裁判所は、場合により、(2)又は(3)に記載された何れかの理由で、第 11.12 条(1)に基づいて備えられている地理的表示の一覧から表示又は翻訳を除去することを登録官に対して指示する排他的管轄権を有する。

理由 - 表示

- (2) 表示の除去に関する理由は、以下のとおりである。
 - (a) 申請が行われる日に、表示が地理的表示ではないこと
 - (b) 申請が行われる日に、表示が、ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品についての一般名称として、カナダの一般言語における慣用的な用語と同一であること
 - (c) ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品をカナダ国内の原産として特定する表示の場合を除いて、表示に関する大臣による陳述が公開されるとき又は申請が行われる日に、ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品が原産として特定される領域に適用される法律によって、表示が保護されていないこと
 - (d) 農産物又は食品を特定する表示の場合、大臣による陳述が公開されるときに、表示が次のものとの混同を生じること
 - (i) 登録商標、又は
 - (ii) カナダ国内で先に使用され、かつ、放棄されていない商標、又は
 - (e) 農産物又は食品を特定する表示の場合、
 - (i) 大臣による陳述が公開されるときに、表示が、カナダ国内で先に提出された登録出願に係る商標との混同を生じること、及び
 - (ii) 当該申請が行われる日に、登録出願が係属中であること又は商標が登録されていること

理由 - 翻訳

- (3) 翻訳の除去に関する理由は、以下のとおりである。
 - (a) 申請が行われる日に、翻訳が、農産物又は食品についての一般名称として、カナダの一般言語における慣用的な用語と同一であること
 - (b) 翻訳に関する大臣による陳述が公告されるときに、その翻訳が次のものとの混同を生じること
 - (i) 登録商標、又は
 - (ii) カナダ国内で先に使用され、かつ、放棄されていない商標
 - (c)
 - (i) 翻訳に関して大臣による陳述が公開されるときに、その翻訳が、カナダ国内で先に提出された登録出願に係る商標との混同を生じること、及び
 - (ii) 当該申請が行われる日に、登録出願が係属中であること又は商標が登録されていること、又は
 - (d) 翻訳に関して大臣による陳述が公告されるときに、その翻訳が、表示の忠実な翻訳では

ないこと。

申請が行われる方法

(4) 申請は、申請開始通知書の提出、第 11.14 条又は第 11.15 条に反する行為に対する訴訟での反訴又は本法に基づく追加救済請求訴訟での請求陳述の何れかにより、行われるものとする。

略式手続

(5) 申請についての手続は、連邦裁判所が別段の指示を行わない限り、宣誓供述書により提出された証拠に基づき略式で聴聞を受け、かつ、判断されるものとする。

翻訳についての命令の効果

(6) 連邦裁判所が一覧から農産物又は食品を特定する表示の除去を命令する場合、登録官は、当該表示の如何なる翻訳をも一覧から除去するものとする。

第 11.22 条 CETA の表示

第 11.18 条(2)(a)及び第 11.21 条は、2016 年 10 月 30 日にブリュッセルで締結されたカナダと欧州連合及びその加盟国との間の包括的経済貿易協定の第 20 章における随時改正される付属書 20-A の第 A 部に掲載されている保護された地理的表示に関しては、適用されない。

第 11.23 条 カナダ—韓国間の表示

第 11.18 条(2)(a)及び(c)並びに第 11.21 条は、保護された地理的表示であり、かつ、次の一覧に含まれる表示に関しては適用されない。

- (a) GoryeoHongsam
- (b) GoryeoBaeksam
- (c) GoryeoSusam
- (d) IcheonSsal
- (e) ginseng rouge de Corée
- (f) ginseng blanc de Corée
- (g) ginseng frais de Corée
- (h) riz Icheon
- (i) Korean Red Ginseng
- (j) Korean White Ginseng
- (k) Korean Fresh Ginseng
- (l) Icheon Rice

第 11.24 条 総督の権能

総督は、命令により、農産物又は食品のカテゴリーを追加するか又は削除することによって附則を修正することができる。

登録可能な商標

第 12 条 商標登録可能な場合

- (1) 第 13 条に従うことを条件として、商標は次のものを除き、登録することができる。
- (a) 現存する個人又は過去 30 年以内に死亡した個人の姓名に過ぎない語
 - (b) 商品又はサービスに付随して使用され若しくは使用される予定のある記述であつて、商品又はサービスの特性若しくは品質、又は生産及び提供の条件若しくは生産及び提供に従事する者、又はそれらの出所について、描写、手書き又は発音の何れによるかを問わず、英語又はフランス語で明示した記述又はそれらと誤認を生じさせる不備な記述
 - (c) 何れかの言語での商品又はサービスの名称であつて、その商品又はサービスに付随して使用され若しくは使用される予定のあるもの
 - (d) 登録商標と混同を生じるもの
 - (e) 第 9 条又は第 10 条により採用が禁止されている標章
 - (f) 第 10.1 条により採用が禁止されている名称
 - (g) ぶどう酒を特定する保護された地理的表示の全体又は一部であつて、商標が地理的表示により示された地域を原産地としないぶどう酒について登録されようとしている場合のもの
 - (h) 蒸留酒を特定する保護される地理的表示の全体又は一部であつて、商標が地理的表示により示された領域を原産地としない蒸留酒について登録されようとしている場合のもの、
 - (h.1) 保護された地理的表示の全体又は一部であつて、商標が、附則に記載されるように、当該地理的表示により特定された農産物又は食品と同一であるカテゴリーに属し、当該地理的表示に示されている領域を原産としない農産物又は食品に付随して登録されようとしている場合のもの、並びに
 - (i) オリンピック及びパラリンピック標章法第 3 条(3)及び第 3 条(4)(a)に従うことを条件として、同法第 3 条(1)により採用が禁止されている標章

同前

- (2) (1)(a)又は(b)の理由により登録されない商標であっても、それがカナダでその出願人又はその前権利者により使用された結果、その登録出願の日に識別性を有するものとなっていたときは、登録することができる。

第 13 条 識別性ある外観が登録可能な場合

- (1) 識別性ある外観は、次の場合に限り登録することができる。
- (a) カナダでその出願人又はその前権利者により使用された結果、その登録出願の日に識別性を有するものとなっていた場合、かつ
 - (b) 商品又はサービスに付随して使用されてきた識別性ある外観の出願人による排他的な使用が、何れかの技術又は産業の発展を不当に制限する虞のない場合

登録の効果

- (2) 識別性ある外観の如何なる登録も、その識別性ある外観に包含された何らかの実利的な特徴の使用を妨げるものではない。

技術又は産業への制限禁止

- (3) 連邦裁判所が、識別性ある外観の登録は何らかの技術又は産業の発展を不当に制限する虞がある旨を決定した場合は、当該裁判所は利害関係人の申請により、その登録を抹消する

ことができる。

第 14 条 外国登録標章の登録

(1) 第 12 条に拘らず，出願人又はその前権利者が当該出願人の本国において又は関して適法に登録されるようにさせた商標は，それがカナダにおいて次の通りである場合は，登録することができる。

(a) 登録商標と混同を生じない場合

(b) 何れかの国で使用された期間を含む場合の一切の事情を考慮して，識別性ある特性を失わない場合

(c) 公序良俗に反さないか又は公衆を欺瞞するような性質のものではない場合，又は

(d) 第 9 条又は第 10 条により採用が禁止されている商標ではない場合

外国登録とみなす商標

(2) 本国で登録された商標の識別性ある特性を変更せず又はその同一性に影響を与えない要素のみにより，当該本国での登録商標と異なる商標は，(1)の適用上，外国登録された商標であるとみなす。

第 15 条 混同を生じる標章の登録

(1) 第 12 条又は第 14 条に拘らず，混同を生じる商標は，その出願人が連合商標として知られるこれらすべての商標の所有者である場合は登録することができる。

記録

(2) 他の登録商標と連合する商標を登録するときは，各商標の登録の注記をその他の商標登録の記録に付さなければならない。

補正

(3) 一群の連合商標の何れか 1 について，所有権の変更又はその所有者の名称若しくは住所の変更を記録する登録簿の補正は，登録官が同群のすべての商標に関して同一の変更が生じたと認める場合にのみ可能であり，かつ，これらすべての商標について相応の記入が同時発生的になされる。

商標登録をすることができる者

第 16 条 カナダで使用され又は公知となった標章の登録

(1) 第 30 条に従って商標登録出願をした出願人は、その商標が登録可能なものであり、かつ、出願人又はその前権利者が商品又はサービスに付随してカナダで使用し又は公知とさせているものである場合は、第 38 条に従うことを条件として、それら商品又はサービスに関してその商標の登録を受けることができる。ただし、出願人又はその前権利者が最初にその商標を使用し若しくは公知とした日に、次のものと混同を生じた場合は、この限りでない。

- (a) 他人によりカナダで先に使用されていたか又はカナダで公知とされていた商標
- (b) 他人によりカナダで先に登録出願されていた商標、又は
- (c) 他人によりカナダで先に使用されていた商号

外国で登録及び使用された標章

(2) 第 30 条に従って商標の登録を出願した出願人は、その商標が登録可能なものであり、かつ、出願人又はその前権利者がその本国において又は関して適法に登録して商品若しくはサービスに付随して使用しているものである場合は、第 38 条に従うことを条件として、その本国における登録の対象である商品又はサービスに関してその登録を受けることができる。ただし、第 30 条に従って登録出願した日に、次のものと混同を生じた場合は、この限りでない。

- (a) 他人によりカナダで先に使用されていたか又はカナダで公知となっていた商標
- (b) 他人によりカナダで先に登録出願されていた商標、又は
- (c) 他人によりカナダで先に使用されていた商号

使用予定標章

(3) 第 30 条に従って予定標章の出願をした出願人は、その商標が登録可能なものである場合は、第 38 条及び第 40 条に従うことを条件として、その出願に指定した商品又はサービスに関してその登録を受けることができる。ただし、その出願日に、次のものと混同を生じた場合は、この限りでない。

- (a) 他人によりカナダで先に使用されていたか又はカナダで公知となっていた商標
- (b) 他人によりカナダで先に登録出願されていた商標、又は
- (c) 他人によりカナダで先に使用されていた商号

混同を生じる商標が出願中の場合

(4) 登録可能な商標の登録を受けるための出願人の権利は、混同を生じる商標の他人による先の登録出願に影響されない。ただし、混同を生じる商標の登録出願が、第 37 条に従う出願人の出願の公告日に係属中の場合は、この限りでない。

先の使用又は公知

(5) 登録可能な商標の登録を受けるための出願人の権利は、混同を生じる商標又は商号が第 37 条に従う出願人の出願の公告日に放棄されている場合は、混同を生じるその商標又は商号の他人による先の使用又は公知に影響されない。

登録の有効性及び効果

第 17 条 先の使用等に関する登録の効果

(1) 第 37 条に従って公告されている商標登録出願は、混同を生じる商標又は商号の登録出願人又はその前権利者以外の他人による先の使用又は公知を理由として拒絶されることはなく、かつ、商標登録が抹消、補正又は無効とされることはないものとするが、当該他人又はその権原承継人の申立による場合はこの限りでなく、また、当該他人又はその承継人は、出願人の出願の公告日に混同を生じる商標又は商号を放棄していなかった事実を立証する責任を負うものとする。

登録不争の場合

(2) 商標登録は、商標の登録日又は 1954 年 7 月 1 日のうち何れか後の日から 5 年の期間満了後に開始された訴訟では、(1)にいう先の使用又は公知を理由として抹消、補正又は無効とされることはない。ただし、カナダでその登録商標を採用した者が、当該先の使用又は公知のことを知りながら採用したことが立証された場合は、この限りでない。

第 18 条 登録無効の場合

(1) 商標登録は、次の場合は、無効とする。

- (a) その商標が登録日に登録可能なものでなかった場合
- (b) その商標が、登録の有効性を争う訴訟が開始された時点で識別性を有していなかった場合、
- (c) その商標が放棄されていた場合、又は
- (d) 第 17 条に従うことを条件として、登録出願人が登録を受けることができない者である場合。

例外

(2) 登録名義人又はその前権利者によりカナダで使用され、登録の日に識別性を有するに至った商標の登録は、登録付与前に管轄当局又は裁判所にその識別性を有する証拠が提出されなかったという理由のみによって、無効とされることはない。

第 19 条 登録により付与される権利

第 21 条、第 32 条及び第 67 条に従うことを条件として、商標の所有者には、何れかの商品又はサービスに関するその商標の登録により、無効であることが明らかにされた場合を除き、当該商品又はサービスに関してその商標のカナダ全域での使用の排他権が付与される。

第 20 条 侵害

(1) 登録商標所有者の排他的使用の権利は、本法に基づいてその使用の権原を有していない者が以下を行う場合に、侵害されたものとみなす。

- (a) 混同を生じる商標又は商号に関連する商品又はサービスを販売、流通又は広告する場合
- (b) 混同を生じる商標又は商号に関連する商品を、その販売又は流通の目的で製造し、製造させ、所有し、輸入し、輸出し又は輸出を試みる場合
- (c) 商標又は商号を付した形式を問わないラベル又は包装を販売し、販売の申出をし又は流通する場合で、かつ

(i) その者が、ラベル又は包装は登録商標所有者のものではない商品又はサービスに関連することが意図されていることを知っている又は知っているはずの場合、及び

(ii) ラベル又は包装に関連する商品又はサービスの販売、流通又は広告が、混同を生じる商標又は商号に関連する販売、流通又は広告となる場合、又は

(d) 商標又は商号を付した形式を問わないラベル又は包装を、その販売又は流通の目的で、又はそれに関連する商品又はサービスの販売、流通又は広告の目的で、製造し、製造させ、所有し、輸入し、輸出し、輸入を試みる場合で、かつ

(i) その者が、ラベル又は包装は登録商標所有者のものではない商品又はサービスに関連することが意図されていることを知っている又は知っているはずの場合、及び

(ii) ラベル又は包装に関連する商品又はサービスの販売、流通又は広告が、混同を生じる商標又は商号に関連する販売、流通又は広告となる場合。

例外 – 善意の使用

(1.1) 商標の登録は、ある者が当該商標に付随するのれんの価値を減じる効果を有する可能性のない態様で、以下を行うことを妨げるものではない。

(a) その個人名を商標として善意で使用すること、又は

(b) その事業所の地理的名称又はその物品若しくはサービスの性質若しくは品質の正確な説明の、商標として以外の善意の使用。

例外 – 実用的特徴

(1.2) 商標の登録は、ある者が当該商標に具現された実用的特徴を使用することを妨げるものではない。

例外

(2) 商標の登録は、ぶどう酒に付随して第 11.18 条(3)にいう何れかの表示、蒸留酒に付随して第 11.18 条(4)にいう何れかの表示又は農産物若しくは食品に付随して第 11.18 条(4.1)にいう何れかの表示を、ある者が使用することを妨げるものではない。

第 21 条 混同を生じる標章の同時使用

(1) 登録により第 17 条(2)の保護を受ける登録商標に関する訴訟において、訴訟の一方の当事者で登録商標の所有者以外の者が、登録商標の出願日前にカナダでその登録商標と混同を生じる商標又は商号を善意に使用していたことが連邦裁判所で明らかにされ、かつ、その混同を生じる商標又は商号の当該登録商標との同時継続使用が限定された地域内で許可されることが公益に反することがないと同裁判所が認める場合は、同裁判所は、同裁判所が公正とみなす条件に従うことを前提として、当該一方の当事者が当該地域内で、その混同を生じる商標又は商号を、当該登録商標と識別するための十分な特定の表示を付して継続使用することができる旨を命令することができる。

命令の登録

(2) (1)に基づく命令により付与される権利は、命令の日から 3 月以内に、当該一方の当事者が登録商標の登録に関連して登録簿にこの命令を記入するよう登録官に申請した場合に限り有効である。

第 22 条 営業権の毀損

(1) 何人も、他人が登録した商標を、それに伴う営業権の価値を毀損する効果を有する虞の

ある方法で使用してはならない。

毀損に関する訴訟

(2) (1)に反する商標使用に関する何れかの訴訟において、裁判所は、損害の賠償又は不当利得の返還を命じることを拒否することができ、かつ、その登録商標の所有者が商標の使用に関して提訴した旨を被告に通知した時点で被告の所有又は管理下にあったその商標を付した商品を継続販売することを当該被告に許可することができる。

証明標章

第 23 条 証明標章の登録

(1) 証明標章は、証明標章が付随的に使用される商品の製造、販売、賃貸、賃借又はサービスの提供に従事しない者によってのみ、採用及び登録することができる。

ライセンス

(2) 証明標章の所有者は、規定基準を満たす商品又はサービスにその標章を付随して使用するライセンスを他人に許諾することができ、かつ、それに応じた当該標章の使用は、その所有者による使用とみなす。

無許可使用

(3) 登録証明標章の所有者は、ライセンスを許諾されていない者による当該標章の使用、又は標章登録の対象となっているが、ライセンスが及ばない商品若しくはサービスに付随する当該標章の使用を防止することができる。

法人格のない団体による訴訟

(4) 登録証明標章の所有者が法人格を有していない団体である場合は、当該標章に関して許可を受けていない使用を防止する訴訟又は手続は、その団体のすべての構成員に代わる何れかの構成員が、提起することができる。

第 24 条 証明標章と混同を生じる商標の登録

証明標章と混同を生じる商標は、その証明標章の所有者の同意があり、それが適切な差異を有する場合は、その商標が付随的に使用される商品又はサービスが当該証明標章を使用する権原を有する者の 1 としての他の者により製造、販売、賃貸、賃借又は提供されたことを表示する目的で、当該他の者が登録することができる。ただし、その商標登録は、証明標章所有者の同意の随時の取下又は当該証明標章の登録の取消のときは、登録官により抹消されるものとする。

第 25 条 記述的な証明標章

商品又はサービスの原産地に係わる記述的な証明商標であり、他の登録商標と混同を生じないものは、当該標章が表示する地域の一部を含む若しくは形成する国、州若しくは地方自治体の行政当局が出願人である場合、又は当該地域に事務所若しくは代表者を有する商業団体が出願人である場合は、登録することができる。ただし、本条に基づいて登録された何れの標章の所有者も、その標章が記述的に表示する地域内で製造若しくは提供された何れの商品又はサービスに関して、当該標章の使用を許可しなければならない。

商標登録簿

第 26 条 登録簿

- (1) 登録官の管理の下に、次のものを備えなければならない。
- (a) 各登録商標に関して、商標、並びに移転、権利の部分放棄、補正、判決及び命令の登録簿、及び
- (b) 知的所有権法改正法第 61 条施行の直前に有効な本項に基づいて備えることが必要とされた登録使用者の登録簿

開示すべき情報

- (2) (1) (a) にいう登録簿には、各登録商標に関して次を開示しなければならない。
- (a) 登録日
- (b) 登録出願の要約
- (c) 出願時又はその後に提出された一切の書類であり、商標の権利に影響を与えるものの要約
- (d) 各更新記録の詳細
- (e) 名称及び住所の各変更の詳細、及び
- (f) 本法又は規則により当該登録簿に記入が必要とされるその他の事項

第 27 条 不公正競争法に基づく登録簿

(1) 1952 年カナダ改正法律第 274 章である不公正競争法に基づいて備えられる登録簿は、本法に基づいて備えられる登録簿の一部をなし、かつ、第 44 条(2)に従うことを条件として、これに記入される如何なる事項も、その記入時において有効であった法律に従って適正に記入されたときは、その記入が本法によって適正にされなかった虞があるという理由のみによって抹消又は補正されることはない。

不公正競争法施行前に登録された商標

- (2) 1932 年 9 月 1 日の登録簿上の商標は、次の規定により、1952 年カナダ改正法律第 274 章である不公正競争法に定義された図形標章又は文字標章として取り扱われるものとする。
- (a) 独特の形状又は外観を示さない、文字若しくは数字又はその両者のみからなる如何なる商標も文字標章とみなす。
- (b) 文字若しくは数字又はその両者のみからなる他の何れかの商標は、その登録日に、その文字若しくは数字又はその両者が、明確な独特の形状又は外観とは無関係に登録可能であった筈の場合は、文字標章とみなし、また、明確な独特の形状又は外観を呈する可読事項についても、図形標章とみなす。
- (c) 文字若しくは数字又はその両者を含み、他の特徴も有する商標は、
- (i) 出願に記載された特徴を有するが文字又は数字が意味を有していない商標では、図形標章とみなし、また
- (ii) その登録日に、明確な形状又は外観とは無関係に、かつ、他の特徴と結合することなく登録可能であった筈の商標では、文字標章とみなす。
- (d) その他の商標は、その出願に記載された特徴を有する図形標章とみなす。

不公正競争法に基づいて登録された商標

(3) 1952 年カナダ改正法律第 274 章である不公正競争法に基づいて登録された商標は、それ

らの登録に従って、同法律に定義された図形標章又は文字標章として、なお引き続き取り扱われるものとする。

第 28 条 索引

- (1) 登録官の管理の下に、次のものを備えなければならない。
 - (a) 登録商標の索引
 - (b) 登録出願係属中の商標の索引
 - (c) 放棄又は拒絶された出願の索引
 - (d) 登録商標所有者の名称の索引
 - (e) 商標登録出願人の名称の索引
 - (f) 商標代理人一覧、及び
 - (g) 知的所有権法改正法第 61 条施行の直前に有効な本項に基づいて備えることが必要とされた登録使用者の名称の索引

商標代理人一覧

- (2) 商標代理人一覧には、商標登録出願の提出及び手続又は商標局におけるその他の業務において出願人を代理する資格を有するすべての者及び事務所の名称を含まなければならない。

第 29 条 閲覧

- (1) (2)に従うことを条件として、登録簿、記入の基礎となる書類、放棄されたものを含む一切の出願、索引、商標代理人一覧及び第 11.12 条(1)によって備えられる地理的表示一覧は、就業時間内に公衆の閲覧に供されるものとし、かつ、登録官は、申請及び所定の手数料納付を受けたときは、その登録簿、索引若しくは一覧における記入の又はこれらの書類若しくは出願の自らによる認証謄本を交付する。

登録使用者の登録簿

- (2) 第 26 条(1) (b)に基づいて備えなければならない登録簿への記入の基礎となる書類の開示は、知的所有権法改正法第 61 条施行の直前に有効な第 50 条(6)に従うものとする。

商標登録出願

第 30 条 出願の内容

商標登録出願人は、次のものを含む出願を、登録官に提出しなければならない。

- (a) 標章が付随的に使用され又は使用が予定される特定の商品又はサービスの通常の商用用語での陳述
- (b) カナダで使用されている商標の場合は、出願人又はその指名した前権利者がいるときはその者が出願に記載した商品又はサービスの各一般分類について商標を使用開始した日
- (c) カナダで使用されていないがカナダで公知の商標の場合は、出願人又はその指名した前権利者がいるときはその者が商標を使用している同盟国の名称、及び出願に記載された商品又はサービスの各一般分類について、出願人又はその指名した前権利者が、その商標をカナダで公知とさせるに至った日及び方法
- (d) 出願人が登録を受ける権利の基礎としている商標であって、出願人若しくはその指名した前権利者による登録又は登録出願の対象が他の同盟国における又は関するものである商標の場合は、その出願及び登録の詳細、並びに、その商標がカナダでは使用されてもおらず、公知でもない場合は、出願に記載された商品又はサービスの各一般分類について出願人又はその指名した前権利者がいるときはその者によりその商標が使用された国の名称
- (e) 使用予定商標の場合は、出願人が、自身によるか又はライセンシーを通じて、又は自身により及びライセンシーを通じて、その商標をカナダで使用する予定である旨の陳述
- (f) 証明標章の場合は、その標章の使用により表示されることとなる規定基準の詳細、及びその証明標章が付随的に使用される商品の製造、販売、賃貸若しくは貸借又はサービスの提供に出願人が従事していない旨の陳述
- (g) カナダにおける出願人の主たる事務所又は営業所の住所がある場合は、その住所、及びカナダに出願人の事務所又は営業所が存在しない場合は、外国での出願人の主たる事務所又は営業所の住所、並びに出願又は登録に関する通知を送付することができ、かつ、出願又は登録の手続に関して出願人又は登録名義人自身に送達するのと同じの効果を以って送達することができる、カナダの個人若しくは事務所の名称及び住所
- (h) 出願が、独特の形状で描かれていない 1 又は複数の語の登録のみを求めるものでない限り、商標の図面及び記載することのできる枚数の的確な商標の説明、及び
- (i) 出願に記載された商品又はサービスに関して、カナダで商標を使用することができることを自己が確信している旨の出願人の陳述

第 31 条 外国登録に基づく出願

(1) 他の同盟国における商標登録に基づいて商標登録の権利を有する出願人は、第 37 条に従う出願公告日前に、その登録がなされた当局により認証された登録の謄本を提出しなければならない。それが英語又はフランス語以外の言語によるものであるときは英語又はフランス語による翻訳文を添付し、更に、本法に基づく登録を受ける権利を十分に立証するために登録官が要求するその他の証拠を提出しなければならない。

一定の場合に要求される証拠

(2) 本国において適法に商標を登録した出願人であって、第 14 条(1)(b)に基づいて商標が登録可能であることを主張する者は、その商標が何れかの国において使用された期間を含め

て自己の依拠する事情を立証する宣誓供述書又は法定宣言書により登録官が要求する証拠を提出しなければならない。

第 32 条 一定の場合の追加情報

(1) 第 12 条(2)及び第 13 条に基づいて自己の商標が登録可能であることを主張する出願人は、その商標がカナダで使用されている範囲及び期間を立証する宣誓供述書又は法定宣言書による証拠、及び当該主張の裏付けとして登録官が要求するその他の証拠を登録官に提出しなければならない。

制限される登録

(2) 登録官は、提出された証拠を考慮し、その商標が使用され又は識別性を有するに至った商品又はサービスにその登録を制限し、かつ、その商標が識別性を有するに至ったカナダの特定地域に、その登録を制限する。

第 33 条 労働組合等による出願

商標登録出願をするすべての労働組合又は商業団体は、その存在について、その主たる事務所が存在する国の法律に反していない旨の十分な証拠の提出を要求されることがある。

第 34 条 外国出願日がカナダ出願日とみなされる場合

(1) 商標登録出願がカナダ以外の同盟国の何れかにおいて又は関して行われ、その後カナダで、その商標登録出願と同一又は実質的に同一の商標登録出願が同一の出願人又はその前権利者により同種の商品又はサービスに付随して使用するために行われたときにおいて、次の場合は、当該外国における又は関する出願日は、カナダでの出願日とみなし、かつ、その間にカナダでされた何れかの使用若しくは公知とさせた行為、又はその間にカナダで行われた何れかの出願若しくは登録があったことに拘らず、その出願人は、カナダで優先権を取得することができる。

(a) その商標と同一又は実質的に同一の商標の最先の登録出願がその商標と同種の商品又はサービスに付随して使用するために行われた日及びその対象の同盟国を明示した宣言を含み又は添付したカナダでの出願が、その日の後、延長不可の 6 月以内に行われた場合

(b) 出願人、又は出願人が譲受人のときはその前権利者が、何れかの同盟国において又は関して先の出願を行ったその出願日に、その国の市民権若しくは国籍又は居所を有していたか又は実効的な工業若しくは商業施設を有していた場合、及び

(c) 優先権に対する出願人の権利を十分に立証するために必要な証拠を、(2)及び(3)に基づく請求に従って、出願人が提出した場合

証拠の請求

(2) 登録官は、第 39 条による出願の容認日前に証拠を請求することができる。

証拠提出の方法及び提出期限

(3) 登録官は、請求書において証拠提出の方法及び提出期限を指定することができる。

第 35 条 権利の部分放棄

登録官は、商標登録出願人に対し、商標中の独立して登録することができない部分をその商標から分離して、その使用の排他権を部分放棄するよう要求することができるが、部分放棄

した事項が出願人の商品又はサービスについてその後識別性を有するに至った場合は、当該部分放棄は、部分放棄した事項にその時点で存在し又はその後発生する権利を何ら阻害せず又は影響を与えず、かつ、後の出願により登録する出願人の権利を何ら阻害せず又は影響を与えない。

第36条 放棄

本法又は1954年7月1日前に有効であった商標に関する何れかの法律に基づく出願の手続において出願人の不履行があると登録官が認める場合は、登録官は、その不履行を出願人に通知した後に、その通知に指定する期間内に不履行が是正されない限り、その出願は放棄されたものとして取り扱うことができる。

第37条 出願が拒絶される場合

(1) 登録官は、次のことを認める場合は、その商標登録出願を拒絶する。

- (a) 出願が第30条の要件を遵守していないこと
- (b) 商標が登録可能でないこと、又は
- (c) 登録出願が係属中である他の商標と混同を生じる理由でその出願人が商標登録を受けることのできる者でないこと

また、そのようには認めない場合は、登録官は、その出願を所定の方法で公告しなければならない。

出願人への通知

(2) 登録官は、出願に対する自己の異議及びその異議の理由を最初に出願人へ通知せず、その異議に応答する適当な機会を出願人に与えることなく、その出願を拒絶してはならない。

疑義のある場合

(3) 登録官は、ある登録商標の存在を理由に、出願で請求される商標を登録することができるか否か疑問であると考える場合は、その登録商標の所有者に書留郵便により、その出願の公告を通知しなければならない。

第38条 異議申立書

(1) 商標登録出願の公告後2月以内に、何人も、所定の手数料を納付した上で、登録官に対して異議申立書を提出することができる。

理由

(2) 異議申立書は、次の理由の何れかを基礎とすることができる。

- (a) 出願が第30条の要件を遵守していないこと
- (b) 商標が登録可能でないこと
- (c) 出願人が商標登録を受けることのできる者でないこと、又は
- (d) 商標が識別性を有していないこと

内容

(3) 異議申立書には、次の事項を記載しなければならない。

- (a) 出願人がそれに答弁することができる程度に十分に詳細な異議申立の理由、及び
- (b) カナダにおける異議申立人の主たる事務所又は営業所の住所が存在するときは、その住所。カナダに異議申立人の事務所又は営業所が存在しない場合は、国外での異議申立人の主

たる事務所又は営業所の住所，及び異議申立人自身に送達したのと同じの効果を以って異議申立に関する書類を送達することができるカナダの個人若しくは事務所の名称及び住所取るに足らない異議申立

(4) 決定に係わる実質的争点が異議申立に提起されていないと登録官がみなす場合は，登録官は，その異議申立を拒絶し，かつ，その決定を異議申立人に通知しなければならない。

実質的争点

(5) 決定に係わる実質的争点が異議申立に提起されていると登録官がみなす場合は，登録官は，異議申立書の写しを出願人に送付しなければならない。

答弁

(6) 出願人は，異議申立書の写しが送達された後，所定の期間内に所定の方法で，登録官に答弁書を提出し，その写しを異議申立人に送達しなければならない。

証拠及び聴聞

(7) 異議申立人及び出願人は何れも，次の場合を除き，所定の方法により登録官に証拠を提出し，かつ，説明する機会を与えられるものとする。

(a) 異議申立が取り下げられ又は(7.1)に基づいて取下とみなされた場合，又は

(b) 出願が放棄され又は(7.2)に基づいて放棄されたものとみなされた場合

異議申立の取下

(7.1) 所定の事情において，異議申立人が(7)に基づく証拠を提出せず又は証拠の提出を希望しない旨の陳述も提出しない場合は，異議申立は取り下げられたものとみなす。

出願の放棄

(7.2) 出願は，(6)にいう期間内に出願人が答弁書を提出若しくは送達しなかった場合，又は所定の事情において，出願人が(7)に基づく証拠を提出せず又は証拠の提出を希望しない旨の陳述も提出しない場合は，放棄されたものとみなす。

決定

(8) 異議申立人及び出願人の証拠及び説明を審理した後，登録官は，出願の拒絶又は異議申立の却下をし，その決定及び決定の理由を両者に通知しなければならない。

第 39 条 出願が容認される場合

(1) 商標登録出願に関して異議申立が行われずに異議申立書提出期間が満了したか又は異議申立が提起されたがその異議申立が出願人に有利に決定された場合は，登録官は，その出願を容認するか，又は上訴された場合は上訴における最終判決に従って行動しなければならない。

延長不可

(2) (3)に従うことを条件として，登録官は，既に容認された出願についての異議申立書を提出する期間を延長してはならない。

例外

(3) 事前に提出された異議申立書提出期間延長の請求書を考慮することなく，登録官が出願を容認した場合は，登録官は，登録証の交付前に何時でも出願容認を取り下げ，かつ，第 47 条に従い，異議申立書提出期間を延長することができる。

商標登録

第 40 条 商標登録

(1) 使用予定商標以外の商標登録出願が容認された場合は、登録官は、商標を登録してその登録証を交付しなければならない。

使用予定商標

(2) 使用予定商標の登録出願が容認された場合は、登録官は、出願人にその旨を通知し、商標を登録し、出願に指定された商品又はサービスに関して、次の者によりカナダでその商標の使用が開始された旨の宣言書を受領した後、登録証を交付する。

(a) 出願人

(b) 出願人の権原承継人、又は

(c) 出願人が直接的若しくは間接的に商品又はサービスの特性又は品質を管理している場合は、出願人により又は出願人の許可を得て商標の使用をライセンス許諾された法主体

出願放棄

(3) 使用予定商標の登録出願は、登録官が(2)にいう宣言書を、次の時のうち何れか後の時前に受領しなかった場合は、放棄されたものとみなす。

(a) (2)にいう登録官による通知の後 6 月、及び

(b) カナダでの出願日後 3 年

様式及び効果

(4) 商標登録は、その出願人又はその譲受人の名義で行われ、登録日は登録簿に記入され、その登録はその日から効果を生じる。

第 34 条の適用除外

(5) (3)の適用上、第 34 条は、登録出願時を決定するに当たっては、適用されない。

登録簿の補正

第 41 条 登録簿の補正

(1) 登録官は、商標の登録所有者から所定の方法で申請されたときは、登録簿に次の何れかの補正を行うことができる。

(a) 登録所有者又はカナダでの送達代理人の名称、住所若しくは記載事項の誤記を訂正し又は変更を記入すること

(b) 商標登録を抹消すること

(c) 登録商標の対象である商品又はサービスについての記載を補正すること

(d) 証明標章の使用により表示されることとなる規定基準の詳細を補正すること、又は

(e) 現存する登録商標により与えられた権利を一切拡張しない権利の部分放棄を記入すること

条件

(2) 登録商標の対象である商品又はサービスについての記載を拡張するための申請は、補正申請で指定する商品又はサービスに関する商標登録出願としての効果を有する。

第 42 条 送達代理人

(1) カナダに事務所又は営業所を有していない商標の登録所有者は、最新記録の代理人が死亡した旨又は最新記録の住所の代理人に宛てて送付した通常郵便物が、配達不能で返還された旨の通知が登録官からあったときは、最新記録の代理人に代わって他の送達代理人を指名するか又は最新記録の代理人の新しく正確な住所を届け出なければならない。

住所変更

(2) (1)にいう登録官からの通知の発送後 3 月以内に、登録所有者により新たな指名又は新しく正確な住所の届出がない場合は、登録官又は連邦裁判所は、本法に基づく如何なる手続についても、当該登録所有者への送達を何ら要することなく、処分を行うことができる。

第 43 条 追加の説明

如何なる商標の登録所有者も、登録官が通知により要求することがある追加の説明を提出しなければならない。また、登録所有者が当該通知に従わないときは、登録官は、追加の通知により合理的な期間を指定することができ、その期間内に説明が提出されない場合は、登録官はその商標登録を抹消することができる。

第 44 条 情報提供の通知

(1) 登録官は、1954 年 7 月 1 日の時点で登録簿に記載されていた商標の登録所有者に対し、書面により通知して、当該通知の日から 3 月以内に、当該通知の日に商標登録を出願した場合に必要とされることになる情報を提供するよう何時でも求めることができ、また、所定の手数料を納付する何人かの請求があるときは、そうしなければならない。

登録簿の補正

(2) 登録官は、(1)に基づいて提出された情報に従って、商標登録を補正することができる。

情報提供がない場合

(3) (1)により要求された情報が提供されない場合は、登録官は、追加の通知により合理的な

期間を指定しなければならず、その期間内に情報が提供されない場合は、その商標登録を抹消することができる。

第 45 条 登録官は使用者の証拠提出を請求することができる

(1) 登録官は、登録官が別段の正当な理由を発見しない限り、その商標の登録所有者に通知を送付して、その登録において指定された各商品又はサービスに関し、当該通知の日の直前 3 年間の何れかの時において当該商標をカナダで使用したか否かを、及びそうでない場合は、最後の使用日及びその日以降の不使用の理由を示す宣誓供述書又は法定宣言書を 3 月以内に提出するよう何時でも求めることができ、また、商標の登録日から 3 年後に、何人かが所定の手数料を納付して書面で請求した場合は、そうしなければならない。

証拠の様式

(2) 登録官は、宣誓供述書又は法定宣言書以外の如何なる証拠も受領してはならないが、その商標の登録所有者若しくはその代理人による説明、又は通知の送付を請求した者若しくはその代理人による説明については、審理することができる。

不使用の効果

(3) 商標の登録は、登録において指定されているすべての商品若しくはサービス又はそれらのうち何れかの商品若しくはサービスに関して、その商標が登録官による通知の日の直前 3 年間の何れの時にもカナダで使用されず、かつ、その不使用が弁解可能な特別な事情によるものではないと登録官が、登録官へ提出された証拠又は証拠の不提出を理由として、認める場合は、抹消されるか又は補正されるものとする。

所有者への通知

(4) 商標登録を抹消又は補正すべきか否かについて登録官が決定に至ったときは、登録官は、その商標の登録所有者及び(1)にいう通知を請求した者に対し、その決定をその理由と共に、通知しなければならない。

登録官による行為

(5) 登録官は、本法により限定した期間内に自己の決定に起因する上訴が行われなかった場合は、その決定に従って行動し、又は上訴が行われた場合は、当該上訴における最終判決に従って行動しなければならない。

登録更新

第46条 更新

(1) 本法による登録簿への商標登録は、登録日又は最後の更新日から15年の期間内に更新することができる。

更新の通知

(2) 商標登録が、(1)に規定する期間内に更新されることなく登録簿に記載されている場合は、登録官は、登録所有者及び、登録所有者の送達代理人がいるときは、その者へ通知し、その通知の日後6月以内に所定の更新手数料が納付されなかった場合は登録が抹消される旨を、明示しなければならない。

更新しなかった場合

(3) 当該通知で指定する6月の延長不可期間内に所定の更新手数料が納付されなかった場合は、登録官はその登録を抹消しなければならない。

更新の発効日

(4) 本条に基づく所定の商標登録更新手数料がその納付期間内に納付された場合は、その更新は、(1)に規定する期間満了の翌日に発効する。

期間延長

第 47 条 期間延長

(1) 登録官は、何らかの行為をするために本法により定められたか又は規則により定められた期間の延長を正当化することができる事情があると認めるときは何れの場合でも、本法に別段の定めがない限り、他の者へ通知した後、かつ、登録官が指示する条件で、延長することができる。

条件

(2) ある行為をするために定められた期間又は(1)に基づいて登録官によって延長された期間の満了後に申請された期間延長は、認められないものとする。ただし、所定の手数料が納付され、かつ、登録官がその期間内又はその延長期間内における当該行為若しくは期間延長申請の不履行が合理的に回避することができなかつたと認める場合は、この限りでない。

移転

第 48 条 移転可能な商標

(1) 商標は、登録済みか又は無登録かを問わず、営業権を伴うか又はこれと分離して、また、それが付随的に使用されてきた商品若しくはサービスの全部又は一部に関して、移転可能であり、かつ、常に移転可能であったものとみなす。

2 以上の利害関係人が存在する場合

(2) (1)の如何なる規定も、ある商標の移転の結果、混同する商標を使用する権利が 2 以上の者に存在することになり、これらの者がその権利を行使した場合は、その商標を識別性のないものとして取り扱うことを妨げない。

移転登録

(3) 登録官は、何れかの登録商標の移転について、登録官が十分と認める移転の証拠及び譲受人の商標登録申請において第 30 条 (g) により必要とされることになる情報が提出されたときは、その移転を登録しなければならない。

標章使用目的の変更

第 49 条 目的の変更

ある標章が第 2 条の「証明標章」又は「商標」の定義に記載の目的で又は方法によりある者によって商標として使用されている場合は、その商標は、その者又はその前権利者が当該目的以外で又は当該方法以外により使用しているか又は使用していたという理由のみでは無効とされないものとする。

ライセンス

第 50 条 商標使用のライセンス

(1) 本法の適用上、ある法主体が、商標所有者により又はその許可を得て、ある国内で商標を使用するライセンス許諾を受け、かつ、その所有者が当該ライセンスに基づいてその商品若しくはサービスの特性又は品質を直接的若しくは間接的に管理するときは、当該法主体による同国内での商標、商号若しくはその他としての又はそれらにおいての当該商標の使用、広告若しくは展示は、その所有者による同国内での商標の使用、広告又は展示と同一効果を有するものとし、かつ、常に同一効果を有していたものとみなす。

同前

(2) 本法の適用上、ある商標の使用がライセンス許諾によるものである事実及びその所有者の特定が公示される範囲内で、別段の事実が証明されない限り、当該使用はその商標所有者によりライセンス許諾されたものであり、その商品若しくはサービスの特性又は品質はその所有者に管理されているものと推定される。

所有者に対し訴訟提起を要求することができる

(3) ある商標の所有者とその商標のライセンシーとの間に存在する何らかの契約に従うことを条件として、ライセンシーは所有者に、その商標の侵害に対して訴訟を提起することを要求ことができ、また、所有者がその要求後 2 月以内に、その要求を拒絶又は無視した場合は、ライセンシーは自らが所有者であるものとして自己名義で、所有者を被告にして、当該侵害に対し提訴することができる。

第 51 条 関連会社による商標の使用

(1) ある会社とカナダである商標を医薬品に付随して使用するその商標の所有者とが関連会社である場合は、当該ある会社による次の医薬品に付随するその商標又はその商標と混同を生じる商標の使用は、当該使用の時又はその後何時でも、本法のすべての適用上、その所有者による当該商標又は場合により当該混同を生じる商標の使用と同一効果を有する。

(a) ある者がその会社から直接的又は間接的に入手し、かつ

(b) その会社の名称及びその者の販売業者としての名称を付した包装によりカナダで販売され、流通され、又は販売のために広告される医薬品

成分が異なる場合

(2) ある医薬品が成分において、商標がカナダで(1)にいう所有者によって付随的に使用される医薬品とは全く異なり、健康を損なうこととなる虞があるものとして、厚生大臣がカナダ官報の告示によって宣言することがある場合は、その後は、同項にいう会社によるその医薬品に付随する商標又はその商標と混同を生じる商標の如何なる使用にも、(1)は適用されない。

「医薬品」の定義

(3) 本条において、「医薬品」とは、

(a) 何れかの物質又は物質の混合物で、

(i) 人又は動物の疾病、不調、身体の異常状態又はこれらの兆候についての診断、治療、緩和又は予防、又は

(ii) 人又は動物の有機的機能の回復、矯正若しくは修正、

に使用するために製造，販売又は表示されたもの，及び

(b) (a)に記載する何れかの物質又は物質の混合物の調製又は製造に使用されている何れかの物質，

を含むが，物質又は物質の混合物であって，これまで食品医薬法によって定められた規則により随時その表現に与えられた意味での特許売薬と同一又は実質的に同一のものは含まない。

違反及び罰則

第 51.01 条 商品の販売等

(1) ある商標に関連する商品を販売し、販売の申出をし又は商業ベースで流通する各人は、当該販売又は流通が第 19 条又は第 20 条に反している又は反することとなる場合で、かつ以下を知っていた場合は、違反行為となる。

(a) 当該商標がかかる商品について登録された商標と同一であること又はその基本的な点においてこれと区別することができないこと、及び

(b) 当該登録商標所有者が当該商標に関連する商品の販売、販売の申出又は流通に同意していないこと。

(c) [削除]

商品の製造等

(2) 商品その販売又は商業ベースでの流通の目的で製造し、製造させ、所有し、輸入し、輸出し又は輸出を試みる各人は、当該販売又は流通が第 19 条又は第 20 条に反することとなる場合で、かつ以下を知っていた場合は、違反行為となる。

(a) 当該商品がかかる商品について登録された商標と同一である又はその基本的な点においてこれと区別することができない商標を付していること、及び

(b) 当該登録商標所有者が当該商品に商標を付すことに同意していないこと。

(c) [削除]

サービス

(3) ある商標に関連するサービスを販売又は広告する各人は、当該販売又は広告が第 19 条又は第 20 条に反している場合で、かつ以下を知っていた場合は、違反行為となる。

(a) 当該商標がかかるサービスについて登録された商標と同一であること又はその基本的な点においてこれと区別することができないこと、及び

(b) 当該登録商標所有者が当該商標に関連する販売又は広告に同意していないこと。

(c) [削除]

ラベル又は包装

(4) 形式を問わないラベル又は包装を、その販売又は商業ベースでの流通の目的で、又はそれに関連する商品又はサービスの販売、商業ベースでの流通又は広告の目的で、製造し、製造させ、所有し、輸入し、輸出し又は輸出を試みる各人は、当該販売、流通又は広告が第 19 条又は第 20 条に反することとなる場合で、かつ以下を知っていた場合は、違反行為となる。

(a) 当該ラベル又は包装に、登録商標と同一である又はその基本的な点においてこれと区別することができない商標を付していること

(b) 当該ラベル又は包装は登録商標が登録された商品又はサービスに関連することが意図されていること、並びに

(c) 当該登録商標所有者がラベル又は包装に商標を付すことに同意していないこと。

(d) [削除]

ラベル又は包装の不法取引

(5) 形式を問わないラベル又は包装を販売し、販売の申出をし又は商業ベースで流通する各人は、当該ラベル又は包装に関連する商品又はサービスの販売、流通又は広告が第 19 条又は第 20 条に反することとなる場合で、かつ以下を知っていた場合は、違反行為を構成となる。

- (a) 当該ラベル又は包装に、登録商標と同一である又はその基本的な点においてこれと区別することができない商標を付していること
- (b) 当該ラベル又は包装は登録商標が登録された商品又はサービスに関連することが意図されていること、並びに
- (c) 当該登録商標所有者がラベル又は包装に商標を付すことに同意していないこと。

商標の登録

(5.1) (1)から(5)までのいずれかに基づく違反を追求するにあたり、検察官は、商標が登録されていることを被疑者が知っていたことを証明する必要はない。

罰則

(6) (1)から(5)に基づく違反を行った各人は、以下の責を負う。

- (a) 起訴による判決に基づき、100万ドル以下の罰金又は5年以下の期間の懲役又はこれの併科、又は
- (b) 即決判決に基づき、25,000ドル以下の罰金又は6月以下の期間の懲役又はこれの併科。

出訴期間

(7) 本条に基づく違反行為に関する即決判決による手続は、手続の主題事項が生じた日後2年以内に開始することができる。

処分命令

(8) 本条に基づく違反行為に関する手続が行われる裁判所は、有罪判決に基づいて、当該違反が行われた商品、ラベル又は包装、これらの商品に関係する広告素材、及びこれらの商品、ラベル又は包装を製造するために使用された機器を破棄又は別途処分するよう命じることができる。

通知

(9) (8)に基づく機器の破棄又は別途処分を命じる前に、裁判所は、当該機器の所有者及び裁判所の見解において当該機器における権利又は利益を有すると思われるその他の者に対して通知が付与されるよう要求するものとするが、但し、法の支配により当該通知の付与を要しないとの見解を裁判所が有する場合は別とする。

輸入及び輸出

解釈

第 51.02 条 定義

以下の定義を第 51.3 条から第 51.12 条に適用する。

「税関職員」とは、関税法第 2 条(1)に定める職員の定義により付与された意味を有する。

「大臣」とは、公安・非常時対応準備 (Public Safety and Emergency Preparedness) 大臣をいう。

「所有者」とは、ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品を特定する保護された地理的表示に関して、当該表示によって特定されるぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品について、第 11.11 条に定義されている責任機関をいう。

「保護標章」とは、登録商標又は保護された地理的表示をいう。

「関連保護標章」とは、次をいう。

(a) 税関職員によって留置された商品(そのラベル又は包装を含む)における商標と同一であるか、又はその基本的な点において区別することができない商品についての登録商標、又は
(b) 場合により、ぶどう酒若しくは蒸留酒又は附則に記載されているカテゴリーの農産物若しくは食品を特定する保護された地理的表示であって、税関職員によって留置されたそのようなぶどう酒若しくは蒸留酒若しくはそのような農産物若しくは食品又はそのラベル若しくは包装における表示と、同一であるか又はその基本的な点において区別されることができないもの。

「営業日」とは、土曜日又は休日以外の日をいう。

禁止

第 51.03 条 輸入又は輸出の禁止

(1) 商品又はそのラベル若しくは包装が一かかる商品に関する登録商標所有者の同意なく一当該登録商標と同一である又はその基本的な点においてこれと区別することができない商標を付している場合、当該商品を輸入又は輸出してはならない。

例外

(2) (1)は以下の場合には適用しない。

- (a) 商標が適用される国において、商標所有者の同意を得て当該商標が適用された場合
- (b) 商品の、又は商標が商品のラベル又は包装上にある場合は当該ラベル又は包装に関連する商品の販売又は流通が、本法に違反しないこととなる場合
- (c) 商品がそれを所持する個人により又はその荷物として輸入又は輸出され、その状況(商品の数を含む)により当該商品が個人使用に限定されることが明らかな場合、又は
- (d) 商品が、カナダ国外のある場所から別の場所への輸送中に、カナダにおける保税運送規制(customs transit control)又は税関積替規制(customs transshipment control)下にある場合。

ぶどう酒又は蒸留酒

(2.1) ぶどう酒又は蒸留酒は、それら又はそれらのラベル若しくは包装に保護された地理的表示を付し、かつ、当該ぶどう酒又は蒸留酒が次に該当する場合には、輸入又は輸出されてはならないものとする。

- (a) 表示に示されている領域を原産としないもの、又は
- (b) 表示に示されている領域を原産とするが、その領域に適用される法律に従って生産されなかったか又は製造されなかったもの

農産物又は食品

(2.2) 附則に記載されたカテゴリーの農産物又は食品は、それ又はそのラベル若しくは包装に保護された地理的表示を付し、かつ、当該農産物又は食品が次に該当する場合には、輸入又は輸出されてはならないものとする。

- (a) 表示に示されている領域を原産としないもの、又は
- (b) 表示に示されている領域を原産とするが、その領域に適用される法律に従って生産されなかったか又は製造されなかったもの

例外

(2.3) (2.1)及び(2.2)は、以下の場合には適用しない。

- (a) ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品の販売又は流通一又は、当該ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品のラベル又は包装上に保護された地理的表示が付されているときには、そのラベル又は包装が付随するぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品の販売又は流通一が、本法に違反しないこととなった場合
- (b) ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品が、それを所持する個人により又はその荷物として輸入又は輸出され、かつ、そのような商品の数を含む状況により、当該商品が個人の私的使用のみを対象とすることが示される場合、又は
- (c) ぶどう酒若しくは蒸留酒又は農産物若しくは食品が、カナダ国外のある場所から別の場所への輸送中に、カナダにおける保税運送規制(customs transit control)又は税関積替規

制(customs transshipment control)の下にある場合
制限

(3) (1), (2.1)又は(2.2)の違反は, 第 53.2 条に基づく救済を生じさせるものではない。

支援請求

第 51.04 条 支援請求

(1) 登録商標所有者は、第 51.3 条に違反して輸入又は輸出された商品に関して本法に基づく救済を追求するに際し、大臣の定める様式及び方法により支援請求を大臣に提出することができる。

請求情報

(2) 支援請求には、商標所有者の名称及びカナダにおける住所並びに大臣が要求するその他の情報(登録商標及び商標が登録された商品に関する情報、又は原産地表示の場合、当該表示によって特定される商品を含む)を含むものとする。

有効期間

(3) 支援請求は、大臣が認容した日から 2 年間有効である。大臣は、商標所有者の要求に基づいて、当該期間を 2 年間延長することができ、更に複数回かく延長することができる。

担保

(4) 大臣は、支援請求を認容する又は請求の有効期間を延長する条件として、第 51.9 条に基づいて商標所有者が責を負うことになる金額の納付のために、商標所有者に対し大臣が指定した金額及び様式の担保を提供するよう求めることができる。

更新

(5) 商標所有者は、以下についての変更を可及的速やかに大臣に書面で報告するものとする。

- (a) 支援請求の対象である登録商標の有効性
- (b) 商標の所有権、又は
- (c) 商標が登録された商品、又は原産地表示の場合、当該表示によって特定される商品。

留置商品に関連する措置

第 51.05 条 税関職員による情報提供

関税法第 101 条に基づいて商品を留置する税関職員は、その裁量により、当該商品の輸入又は輸出が第 51.3 条に基づいて禁止されているか否かに関する情報を得るために、関連登録商標所有者に対し、商品の見本及び直接、間接を問わず何人をも特定しないと税関職員が合理的に思料する商品に関する情報を提供することができる。

第 51.06 条 救済を追求するための情報の提供

(1) 関税法第 101 条に基づいて商品を留置する税関職員は、当該商品の輸入又は輸出が第 51.3 条に基づいて禁止されていると疑う合理的な理由を有する場合は、その裁量により、当該商品の所有者が提出した関連登録商標に関する支援請求を大臣が受理したときは当該所有者に対し、当該商品の見本及び本法に基づく救済を追求する際に助けとなりうる以下のような当該商品に関する情報を提供することができる。

- (a) 商品の説明及びその特徴
- (b) 商品の所有者、輸入者、輸出者及び荷受人並びに商品を製造した者の名称及び住所
- (c) 商品の数量
- (d) 商品の製造国及び通過国、並びに
- (e) 該当すれば、商品が輸入された日。

留置

(2) (3)に従うことを条件として、税関職員は第 51.3 条を執行する目的で、(1)に基づいて税関職員が見本又は情報を最初に所有者に送付した日又は利用可能にした日から 10 営業日を超えて一又は商品が消耗品の場合は 5 日を超えて一、当該商品を留置しないものとする。第 51.3 条を執行する目的で商品が留置されている間になされた所有者の請求により、税関職員は事情を考慮の上、10 営業日を超えない更なる期間 1 回に限り、消耗品でない商品を留置することができる。

手続の通知

(3) 第 51.3 条の執行を目的とする商品の留置が終了する前に、関連登録商標所有者が大臣に対し、大臣が定める方法で、留置商品に関して本法に基づく救済を得るための手続を開始する旨の裁判所に提出した文書の写しを提供した場合、税関職員は、大臣に以下のことが書面で通知されるまで、留置を継続するものとする。

- (a) 手続が最終的に処分、解決又は放棄されたこと
- (b) 裁判所が手続の目的で商品を留置しないよう指示したこと、又は
- (c) 商品のかかる留置が終了することに商標所有者が同意したこと。

留置の継続

(4) (3) (a) から (c) までにいう事由のいずれかの発生は、手続に関する以外の目的で税関職員が関税法に基づいて当該商品を継続して留置することを妨げるものではない。

第 51.07 条 第 51.05 条による情報の利用に関する制限

(1) 第 51.05 条に基づいて提供された見本又は情報を受領する者は、当該情報又は当該見本から派生した情報を、商品の輸入又は輸出が第 51.03 条に基づいて禁止されているか否かに

関する情報を税関職員に与えるため以外の目的で利用しないものとする。

第 51.06 条(1)による情報の利用に関する制限

(2) 第 51.06 条(1)に基づいて提供された見本又は情報を受領する者は、当該情報又は当該見本から派生した情報を、本法に基づく救済を追求するため以外の目的で利用しないものとする。

確実を期すために

(3) 確実を期すために付言すると、(2)は、示談による解決を目的とする商品に関する情報の秘密の通信を妨げるものではない。

第 51.08 条 検査

見本又は情報が第 51.06 条(1)に基づいて提供された後に、税関職員はその裁量により、留置商品の所有者、輸入者、輸出者及び荷受人並びに関連登録商標の所有者に対し、当該商品を検査する機会を与えることができる。

第 51.09 条 手数料に対する責任

(1) 第 51.06 条(1)に基づいて見本又は情報を受領した関連登録商標所有者は、留置商品の保管及び取扱手数料一並びに該当する場合は、留置商品を破棄するための手数料一について、税関職員が同項に基づいて見本又は情報を当該所有者に最初に送付した日又は利用可能にした日の翌日に開始し、以下のいずれかが生じた最初の日に終了する期間、カナダ国に対する責任を負う。

(a) 第 51.03 条を執行する目的で、又は第 51.06 条(3)が適用される場合は同項にいう手続の目的で、商品の留置が終了した場合

(b) 当該商品の輸入又は輸出は商標所有者の関連登録商標に関して第 51.03 条の違反ではないことを当該所有者が記載した書面通知を大臣が受領した場合

(c) 第 51.03 条を執行する目的で商品が留置されている間、商標所有者は当該商品に関して本法に基づく救済を得るための手続を開始しないことを記載した書面通知を大臣が受領した場合。

(1) (a) の例外

(2) (1) (a)にかかわらず、商品が関税法第 39 条(1)に基づいて没収され、大臣が、第 51.03 条の執行を目的とする商品の留置の終了前に、留置商品に関して本法に基づく救済を得るための手続を開始する旨の裁判所に提出された文書の写し、又は(1) (b)又は(c)にいう書面通知を受領しなかった場合、当該期間は商品が没収された日に終了する。

(1) (c) の例外

(3) (1) (c)にかかわらず、大臣が同項にいう書面通知を受領した後に商品が関税法第 39 条(1)に基づいて没収された場合、当該期間は商品が没収された日に終了する。

連帯責任

(4) (2)又は(3)に定める事情により没収された商品の所有者及び輸入者又は輸出者は関連登録商標所有者に対し、以下の期間に関して関連登録商標所有者が支払った(1)に基づくすべての手数料に関する連帯責任を負う。

(a) (2)にいう事情においては、第 51.03 条の執行を目的とする商品の留置が終了した日に開始し、商品が没収された日に終了する期間、及び

(b) (3)にいう事情においては、(1) (c)にいう書面通知を大臣が受領した日に開始し、商品が没収された日に終了する期間。

例外

(5) 以下の場合には、(1)から(3)は適用されない。

(a) 第 51.03 条の執行を目的とする商品の留置が、第 51.06 条(1)に基づいて税関職員が見本又は情報を商標所有者に最初に送付した日又は利用可能にした日から 10 営業日が経過する前—又は商品が消耗品の場合は 5 日が経過する前—to 終了した場合、及び

(b) 留置の終了までに、大臣が留置商品に関して本法に基づく救済を得るための手続を開始する旨の裁判所に提出された文書の写し、又は(1) (b)又は(c)にいう書面通知を受領しなかった場合。

責任の不存在

第 51.10 条 責任の不存在

カナダ国又は税関職員のいずれも、以下を理由として第 51.03 条から第 51.06 条及び第 51.08 条の執行又は適用に関連して被った損失又は損害に対する責任を負わない。

- (a) 商品の留置、但し、留置が第 51.06 条(2)に違反する場合は別とする。
- (b) 商品を留置しなかったこと、又は
- (c) 留置商品の留置免除又は中止、但し、免除又は中止が第 51.06 条(3)に違反する場合は別とする。

留置商品に関連する裁判所の権能

第 51.11 条 裁判所への申請

(1) 第 51.06 条(3)にいう手続の過程において、裁判所は、大臣又は手続の当事者の申請に基づいて、以下を行うことができる。

- (a) 手続の対象である商品の保管又は留置について条件を課すこと、又は
- (b) 商品の所有者、輸入者、輸出者又は荷受人が裁判所の定める金額の担保を提供した場合には、裁判所が課すことのできる条件に基づいて、手続を目的とする商品の留置を終了する指示すること。

大臣の同意

(2) ある当事者が保税倉庫又は容認倉庫(これらの用語は、関税法第 2 条(1)に定義されている)以外の場所に留置商品を保管させるよう申請した場合、大臣は(1)に基づいて当該趣旨の条件が課される前に、当該場所における商品の保管に同意しなければならない。

関税法

(3) 裁判所は、関税法第 31 条にかかわらず、(2)に定める条件を課することができる。

留置の継続

(4) 手続を目的とする商品の留置をこれ以上しない旨の(1)(b)に基づく指示は、別の目的で税関職員が関税法に基づいて当該商品を継続して留置することを妨げるものではない。

担保

(5) 第 51.06 条(3)にいう手続の過程において、裁判所は、大臣又は手続の当事者の申請に基づいて、関連登録商標の所有者に対し、以下の目的で裁判所が定める金額の担保を提供するよう要求することができる。

- (a) 関税法第 2 条(1)に定義される関税、保管及び取扱手数料、並びに商品に対して請求可能となりうるその他の金額を賄うため、又は
- (b) 留置を理由として商品の所有者、輸入者、輸出者又は荷受人が被る可能性のある損害に対応するため。

第 51.12 条 商標所有者に対する損害賠償

裁判所は、第 51.06 条(3)にいう手続を開始した関連登録商標の所有者に対し、当該手続が却下された又は終了した場合には、手続の当事者である商品の所有者、輸入者、輸出者又は荷受人が商品の留置の結果として被った損失、費用又は不利益に対する損害賠償を裁定することができる。

商標代理人

第 51.13 条 秘匿特権付通信

(1) 以下の条件を満たす通信は、事務弁護士—依頼人間秘匿特権又は大陸法(civil law)における弁護士及び公証人の職務上の秘密の対象である通信と同様の特権が付されるものとし、何人も民事、刑事又は行政訴訟又は手続において当該通信の開示又は証言を要求されないものとする。

(a) 商標代理人リストにその名称が含まれている個人と当該個人の依頼人との間のもの

(b) 秘密であることが意図されるもの、及び

(c) 第 9 条(1)(e), (i), (i.1), (i.3), (n)又は(n.1)にいう商標、地理的表示又は標章の保護に関係する事項に関するアドバイスを求める又は与える目的でなされるもの。

権利放棄

(2) 依頼人が明示的に又は黙示的に特権を放棄した場合、(1)は適用されない。

例外

(3) 事務弁護士—依頼人間秘匿特権又は大陸法における弁護士及び公証人の職務上の秘密の例外は、(1)(a)から(c)に定める条件を満たす通信に適用される。

商標代理人 - カナダ以外の国

(4) カナダ以外の国の法律に基づいて商標代理人として行為する権限が与えられている個人と当該個人の依頼人との間の通信で、当該国の法律に基づいて秘匿特権が付与されており、かつ、商標代理人リストにその名称が含まれている個人と当該個人の依頼人との間でなされたとすれば(1)に基づく秘匿特権が付与されていたであろう通信は、(1)(a)から(c)に定める条件を満たす通信とみなされる。

商標代理人又は依頼人の代理で行為する個人

(5) 本項の適用上、その名称が商標代理人リストに含まれている個人又はカナダ以外の国の法律に基づいて商標代理人として行為する権限が与えられている個人は、その代理で行為する個人を含み、また依頼人は当該依頼人の代理で行為する個人を含む。

適用

(6) 本項は、本項の効力発生日前に行われた通信が当該日に未だ秘密である場合、及び当該日後になされた通信に適用される。但し、本項は当該日の前に開始された訴訟又は手続に関しては適用されない。

訴訟手続

第 52 条 定義

第 53 条から第 53.3 条までにおいて、

「裁判所」とは、連邦裁判所又はその州の最高裁判所をいい、

「関税」とは、関税法での意味と同義であり、

「大臣」とは、公安緊急対策担当大臣をいい、

「引取許可」[廃止]

第 53 条 一時保管手続

(1) 裁判所が、何れかの利害関係人の申請により、何らかの登録商標又は商号が本法に反することとなる商品の流通方法によりカナダに輸入されたか若しくはカナダで流通されようとする商品に付されているか又は原産地表示が違法に商品に付されていることを認めた場合は、裁判所は、命令を出し、その命令により定める期間内に提起される訴訟においてその輸入又は流通の合法性についての最終決定が出るまで、その商品の一時保管を求めることができる。

保証金

(2) (1)に基づく命令を出す前に、裁判所は、その命令によって当該商品の所有者、輸入者又は荷受人が被ると予想される損害額に応じ、かつ、その商品の当該命令に基づく一時保管中にその商品に対して課されることがある何らかの金額に対して、裁判所が定める金額での保証金を提供するようその申請人に対して要求することができる。

費用についての担保

(3) 本条に基づく訴訟において、商品の輸入又は流通の合法性を最終的に決定する判決により、無条件に又は条件付きで、その輸入又は流通が禁止された場合は、本条に基づいて出される命令の日前に生じた商品に対する費用についての担保は、当該判決の適正な執行に矛盾しない場合に限り、有効とする。

輸入禁止

(4) 本条に基づく訴訟において、裁判所がその輸入が本法に反し又は流通が本法に反することとなると認定した場合は、裁判所は、その商標、商号又は原産地表示が付された商品の将来における輸入禁止を命令することができる。

申請方法

(5) (1)にいう申請は、訴訟又はその他において、相手方に対する通知により又は一方的に行うことができる。

限定

(6) 大臣による商品の留置手続が第 53.1 条に基づいて執行される場合は、(1)に基づく大臣による商品の一時保管の手続は一切執行されない。

第 53.1 条 大臣による留置手続

(1) 裁判所は、登録商標の所有者からの申請があり、その登録商標が付された何らかの商品がカナダに輸入されようとし、又はカナダに輸入されたが未だ税関から引取が許可されていないこと、及びその商品のカナダでの流通が本法に反することとなることを認めた場合は、裁判所は、次の命令を出すことができる。

- (a) 大臣からの合理的な要求により申請人から提供された情報に基づいて、商品を留置するために合理的な措置を取るべき旨を大臣に指示すること
- (b) 留置後速やかに、当該留置及び留置の理由について申請人及び所有者又は商品の輸入者に通知すべき旨を大臣に指示すること、及び
- (c) 裁判所が適切とみなすその他の事項を規定すること

申請方法

(2) (1)にいう申請は、訴訟又はその他において、相手方に対する通知により又は一方的に行うことができるが、大臣には常に通知しなければならない。

裁判所は保証金を要求することができる

(3) (1)に基づく命令を出す前に、裁判所は、次の事項のために、裁判所が指定する金額の保証金提供を申請人に請求することができる。

- (a) 関税、保管料及び取扱料、並びに商品に対して課されるその他費用を補償すること、及び
- (b) この命令により商品の所有者、輸入者又は荷受人が被ることがある損害を補償すること

指示の照会

(4) 大臣は(1)に基づく命令を執行するに当たり裁判所に指示を照会することができる。

大臣は検査を許可することができる

(5) 大臣は、申請人の主張を実証し又は場合により異議を唱えることを目的として、申請人又は留置商品の輸入者に対し、その商品を検査する機会を与えることができる。

申請人が提訴しない場合

(6) (1)に基づく命令によって別段の定めをしない限り、関税法及び商品の輸入又は輸出を禁止、管理若しくは規制する他の議会制定法(any Act of Parliament)に従うことを条件として、(1)(b)に基づいて申請人が通知を受けた後2週間以内に、商品の輸入又は流通の合法性について裁判所の最終判決を求める訴訟が提起された旨の通知を大臣が受けていない場合は、大臣は、申請人に更に通知をすることなく、商品の引取を許可しなければならない。

裁判所が原告の有利を認めた場合

(7) 裁判所は、本条に基づいて提起された訴訟において、輸入が本法に反するか又は流通が本法に反することになると認める場合は、商品を破棄若しくは輸出すべき旨又は原告の所有物として原告に無条件で引き渡すべき旨の命令を含めて、裁判所が事情に応じて適切とみなす如何なる命令も出すことができる。

第 53.2 条 裁判所の救済付与権限

(1) 裁判所が、利害関係者の申請に基づいて、本法に反して何らかの行為がなされたことに納得した場合、裁判所はその事情において適切と認める命令を出すことができ、これには、差止命令による救済、損害又は利益の回復、懲罰的損害賠償、違反している商品、包装、ラベル及び広告素材並びに商品、包装、ラベル又は広告素材を製造するために使用された機器の破棄又はその他の処分を定める命令を含む。

利害関係者への通知

(2) 破棄又は別途処分の命令を出す前に、裁判所は、破棄又は別途処分される品目に利益又は権利を有する者に対して通知が付与されるよう指示するものとするが、但し、法の支配により当該通知の付与を要しないとの見解を裁判所が有する場合は別とする。

第 53.3 条 変更のない状態 - 輸出、販売又は流通

(1) 第 53.1 条又は第 53.2 条に基づく訴訟手続において、裁判所が以下を認めた場合、裁判所は、当該商品が変更のない状態で輸出、販売若しくは流通させる要求又は許可する同条に基づく命令を出すことを許可しない。但し、登録商標所有者の正当な利益に影響を与えない方法による場合又は例外となる事情がある場合は別とする。

(a) 登録商標を付した商品が、カナダで当該商品を流通した場合は本法に反することとなる方法でカナダに輸入されたこと、及び

(b) 登録商標が、その所有者の同意なく、当該商標を偽造若しくは模造する意図、又は公衆を欺瞞し、所有者の同意を得て商品が製造されたと公衆を誤認させる意図をもって、これらの商品に付されていること。

商標の除去

(2) (1)は、唯一の変更が商標の除去である商品に関しても適用される。

第 54 条 証拠

(1) 登録官の公式保管の書類及びその抄本についての証拠は、真正なものであることを登録官により認証されたとするそれらの写しの提出によるものとするができる。

同前

(2) 真正なものであることを登録官により認証されたとする登録簿の如何なる記入事項の写しも、そこに記載される事実の証拠とする。

同前

(3) 真正なものであることを登録官により認証されたとする商標登録の記録の写しは、そこに記載する事実の証拠とし、商標の登録所有者としてそこに記載される者がそこに定義された趣旨及び領域内でのその所有者である事実の証拠とする。

同前

(4) 1954 年 7 月 1 日前に有効な商標に関する何れかの法律の権限に基づいてなされた記入事項の謄本又は提出された書類の謄本であって、同法律の権限に基づいて認証されたものは、証拠として採用され、本条が定める通り本法に基づいて登録官により認証された謄本と同一の証拠力を有する。

第 55 条 連邦裁判所の管轄権

連邦裁判所は、本法の何れかの規定又はそれにより付与若しくは定義された何らかの権利若しくは救済の執行を求める訴訟又は第 51.01 条に基づく手続以外の手続を受け入れる管轄権を有する。

第 56 条 上訴

(1) 上訴は、本法に基づく登録官の如何なる決定に起因しても、その決定の通知が登録官から出された日から 2 月以内、又はその 2 月の満了の前後を問わず、裁判所が許可する延長期間内に連邦裁判所に対して提起することができる。

手続

(2) (1)に基づく上訴は、登録官及び連邦裁判所に上訴通知を提出することにより行われる

ものとする。

所有者への通知

(3) 上訴人は、(1)により定められた又は延長許可された期間内に、その不服の対象とする決定において登録官が言及した商標の登録所有者、及びその決定通知を受ける権利を有していた他のすべての者に対し、上訴通知の写しを、書留郵便で送付しなければならない。

公示

(4) 連邦裁判所は、(1)に基づく上訴の聴聞及びそれに包含される争点事項を、適正とみなされる方法により公示するべき旨を、指示することができる。

追加の証拠

(5) (1)に基づく上訴については、登録官に提出された証拠に追加する証拠を提出することができ、連邦裁判所は、登録官に帰属する如何なる裁量権も行使することができる。

第 57 条 連邦裁判所の専属管轄権

(1) 連邦裁判所は、登録官又は利害関係人の申請により、その申請日に登録簿に見られる記入事項がその標章の登録所有者と思われる者の現存の権利を正確に表現又は定義していないとの理由により、登録簿の何れかの記入事項を抹消又は修正すべき旨を命令する専属第 1 審裁判管轄権を有する。

制限

(2) 何人も、登録官が行った決定であって、その者が明示の通知を受け、かつ、その者がそれに起因する上訴の権利を有していたものに疑義を差しはさむ訴訟を本条に基づいて提起することができない。

第 58 条 提訴手続

第 57 条に基づく申請は、その申請開始通知書の提出により、その商標の侵害訴訟での反訴により、又は本法に基づく追加救済請求訴訟での請求陳述の何れかにより行われるものとする。

第 59 条 理由申立の通知

(1) 上訴が第 56 条に基づく上訴通知の提出によりなされ、又は申請が第 57 条に基づく申請開始通知の提出により行われる場合は、その通知には、救済措置を求める理由の完全な詳細を記載しなければならない。

答弁書

(2) (1)に規定する通知の写しを送達され、その上訴又は場合により申請について争う意思のある者は何人も、所定の期間内又は裁判所が許可する延長期間内に、その者が依拠する理由の完全な詳細を記載した答弁書を提出し、送達しなければならない。

聴聞

(3) 裁判所が別段の指示をしない限り、上訴又は申請の手続は、宣誓供述書により提出された証拠に基づき略式で聴聞を受けて決定されるものとし、この場合に、裁判所は命令を出して、全般的な又は命令において指定する 1 又は複数の争点に関する口頭証言の導入を含めて、その規則又は実務慣行から許容される如何なる手続も全当事者が行えるようにすることができる。

第 60 条 登録官による書類の移送

(1) (2)に従うことを条件として、上訴又は申請が本法の何れかの規定に基づいて連邦裁判所に行われたときに、その手続の何れかの当事者から請求され及び所定の手数料が納付された場合は、登録官は、登録官の部局に保管されている、その手続における争点に係わるすべての書類、又は登録官が認証したそれら書類の写しを、裁判所に移送しなければならない。

登録使用者の登録簿

(2) 第 26 条(1) (b)に基づいて維持管理を要する登録簿の記入事項の基礎となる書類の移送に関しては、知的所有権法改正法第 69 条施行の直前に有効な商標法第 50 条(6)の規定に従うことを条件とする。

第 61 条 判決

連邦裁判所登記所の書記官は、登録簿上の商標又は保護された原産地表示に関して連邦裁判所、連邦控訴裁判所又はカナダ最高裁判所が下したすべての判決又は命令の認証謄本を登録官に提出しなければならない。

通則

第 62 条 執行

本法は、産業大臣が執行する。

第 63 条 登録官

(1) 商標登録官を置くものとし、かかる登録官は特許法第 4 条(1)に基づいて指名される特許庁長官とする。登録官は、産業次官に対して責任を負う。

登録官代行

(2) 登録官が不在のとき若しくは職務を遂行できないとき又は登録官の職位が空席のときは、産業大臣が指名するその他の職員が登録官代行の資格で、登録官の権限を行使し、その職責及び職能を遂行する。

補佐

(3) 登録官は、大臣と協議の後、登録官が適格とみなす何れかの者に対し、本項に基づく委譲の権限を除き、本法に基づく登録官の権限、職責及び職能を委譲することができる。

上訴

(4) (3)により決定の権限を与えられた者が本法に基づいて下した決定は、本法に基づく登録官の決定と同様の方法で、かつ、同様の条件に従うことを前提として、上訴することができる。

第 64 条 登録の公告

登録官は、本法に基づいて行われ、随時更新される登録の詳細を定期的に公告させ、かつ、その公告中に、その後生じる類似の疑義に関する決定の先例として役立たせる意図で、登録官が行った決定の詳細を記載させるものとする。

第 65 条 規則

総督は、本法の目的及び規定を施行するための規則を定めることができ、特に次の事項に関する規則を定めることができる。

- (a) 本法によって備えられるべき登録簿及び索引の様式、並びにそれらへの記入の様式
- (b) 登録官に提出する出願の様式
- (c) 商標に関する移転、ライセンス、権利の部分放棄、判決又はその他の書類の登録
 - (c. 1) 商標代理人一覧の管理及びその一覧における個人及び事務所の名称の記入及び削除であって、その一覧に名称が記入され、かつ、同一覧にその名称が維持されるために満たすべき資格及び条件が含まれたもの
- (d) 登録証の様式及び内容
 - (d. 1) 第 11. 11 条で定義される大臣に対し、第 11. 12 条(2)にいう陳述の公告を大臣に請求するための申請手続及び様式、並びに
- (e) 登録官への手数料の納付及びその金額

第 65. 2 条 規則

総督は、次に関する規則を定めることができる。

- (a) 第 11.12 条(1)に基づいて備えられる一覧であって、当該一覧化された地理的表示及び当該一覧に含まれることになる翻訳に関する情報を含むもの、及び
- (b) 第 11.13 条に基づく手続であって、それらの手続に関連する書類を含むもの。

第 66 条 延期とみなされる期限

(1) 本法に基づいて又はよって指定される何れかの期限又は期間が、商標登録官室の非就業日に満了するときは、これらは商標登録官室の翌就業日まで延期されたものとみなす。

商標登録官室が非就業日となる時

(2) 商標登録官室は、土曜日及び休日並びに大臣が命令により非就業日とする旨を宣言したその他の日に、非就業日となる。

公告

(3) (2)に基づく大臣の命令はすべて、その命令後速やかに、商標公報に公告しなければならない。

ニューファンドランド

第 67 条 1949 年 4 月 1 日前の商標登録

(1) 1949 年 4 月 1 日前のニューファンドランドの法律に基づく商標登録は、ニューファンドランドがカナダの一部になっていなかったものとしてニューファンドランド州内において同一の有効性及び効果を有し、当該法律に基づき又はこれにより取得したすべての権利及び特権は、ニューファンドランドがカナダの一部になっていなかったものとしてニューファンドランド州内において引き続き行使又は享受することができる。

1949 年 4 月 1 日に係属中の商標出願

(2) 1949 年 4 月 1 日直前に存在していたニューファンドランドの法律は、その時点で係属中のニューファンドランドの法律に基づく商標登録出願に関して引き続き適用され、それらの出願に基づいて登録された商標はすべて、本条の適用上、1949 年 4 月 1 日前のニューファンドランドの法律に基づいて登録されたものとみなす。

第 68 条 1949 年 4 月 1 日前の商標又は商号の使用

本法の適用上、1949 年 4 月 1 日前のニューファンドランドにおける商標の使用若しくは公知、又は商号の使用は、その日前のカナダにおける商標の使用若しくは公知、又は商号の使用とはみなさない。

経過規定

第 68.1 条 表示「ボーフォール」の使用

(1) ある者又はその前権利者が、附則に記載されているチーズのカテゴリーの農産物又は食品についての業務又は営業活動に関して、表示又はその翻訳を 2013 年 10 月 18 日前の 10 年未満の間使用していた場合には、本項が施行される日に開始し、かつ、その日から 5 周年で終了する期間の間、第 11.15 条は、業務に関連して、その者によって表示「ボーフォール」又はその何れかの言語への翻訳を使用することに対しては適用されない。

表示「ニュルンベルガーブラートヴルスト」の使用

(2) ある者又はその前権利者が、附則に記載されている生、冷凍及び加工肉のカテゴリーの農産物又は食品についての業務又は営業活動に関して表示又はその翻訳を 2013 年 10 月 18 日前の 5 年未満の間使用していた場合には、本項が施行される日に開始し、かつ、その日から 5 周年で終了する期間の間、第 11.15 条は、業務に関連してその者によって、表示「ニュルンベルガーブラートヴルスト」又はその何れかの言語への翻訳を使用することに対しては適用されない。

表示「ジャンボンドバイヨンヌ」の使用

(3) ある者又はその前権利者が、附則に記載されている乾燥塩漬肉のカテゴリーの農産物又は食品についての業務又は営業活動に関して、表示又はその翻訳を 2013 年 10 月 18 日前の 10 年未満の間使用していた場合には、本項が施行される日に開始し、かつ、その日から 5 周年で終了する期間の間、第 11.15 条は、業務に関連してその者によって、表示「ジャンボンドバイヨンヌ」又はその何れかの言語への翻訳を使用することに対しては適用されない。

制限

(4) 第 68.1 条(1)から(3)までの適用上、ある者が表示若しくはその翻訳又はその両方を使用する権利を移転したにすぎない場合、その者は前権利者とはならない。

第 69 条 先願登録

本条施行前の商標登録出願は、第 50 条(1)がライセンス許諾を受けた法主体によるその商標の使用、広告又は展示を商標所有者による使用、広告又は展示と同一の効果を常に有しているものとみなすとの理由のみによっては、拒絶されないものとする。